

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	25,273,895	23,822,960	実質収支比率	8.1	9.4		
市町村名	指宿市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	24,025,525	22,480,765	経常収支比率	89.7	86.2		
						首都	×	歳入歳出差引	1,248,370	1,342,195	(※1)	(93.9)	(91.3)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	218,668	143,595	標準財政規模	12,672,965	12,812,304		
						中部	×	実質収支	1,029,702	1,198,600	財政力指数	0.38	0.38		
人口	27年国調(人)	41,831	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-168,898	356,669	公債費負担比率	17.1	17.2			
	22年国調(人)	44,396			山振	×	積立金	3,211	3,174	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	42,238	第1次	27年国調	4,608	4,751	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,023,009	513,171	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	41,980		28.01.01(人)	42,849	22.8	22.5	実質単年度収支	-1,188,696	-153,328	実質公債費比率	8.3	8.3		
	うち日本人(人)	42,631	第2次	増減率(%)	-1.4	2.614	3,111	基準財政収入額	3,977,493	3,898,711	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.5		13.0	14.7	基準財政需要額	10,390,363	10,120,665	標準税収入額等	5,022,642	4,928,640				
	面積(km <sup>2</sup> )	148.84		第3次	12,958	13,284	経常経費充当一般財源等	11,539,388	11,275,918	歳入一般財源等	15,700,989	15,164,577			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	281		64.2	62.8			地方債現在高	24,797,596	24,178,530	うち公的資金	20,531,657	19,971,751			
世帯数(世帯)	18,509						債務負担行為額(支出予定額)	2,899,117	2,094,777	収益事業収入	-	-			
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	2,611,817	3,031,615			
	市区町村長	1	8,120		一般職員	343	1,101,030	3,210	減債基金	1,584,848	1,383,031				
	副市区町村長	2	6,350		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	4,038,834	3,733,056				
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	4	13,112	3,278							
	議会議長	1	3,880		教育公務員	39	153,621	3,939							
	議会副議長	1	3,110		臨時職員	7	16,625	2,375							
	議会議員	18	2,860		合計	389	1,271,276	3,268							
						ラスバイレス指数			98.7						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)		
(1) 一般会計		(2) 指宿市国民健康保険特別会計		(5) 指宿市水道事業		(6) 指宿市温泉配給事業特別会計		(9) 指宿南九州消防組合		(14) 指宿土地開発公社			○		
		(3) 指宿市介護保険特別会計				(7) 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		(10) 指宿広域市町村圏組合		(15) 指宿温泉まちづくり公社					
		(4) 指宿市後期高齢者医療特別会計				(8) 指宿市公共下水道事業特別会計		(11) 鹿児島県市町村総合事務組合							
								(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計							
								(13) " 後期高齢者医療特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,263,597	16.9	4,206,151	34.2	普通税	4,127,112	96.8	30,284	
地方譲与税	189,098	0.7	189,098	1.5	法定普通税	4,127,112	96.8	30,284	
利子割交付金	2,612	0.0	2,612	0.0	市町村民税	1,545,832	36.3	30,284	
配当割交付金	6,489	0.0	6,489	0.1	個人均等割	64,300	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,693	0.0	3,693	0.0	所得割	1,246,410	29.2	-	
地方消費税交付金	726,728	2.9	726,728	5.9	法人均等割	82,317	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	4,741	0.0	4,741	0.0	法人税割	152,805	3.6	30,284	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,148,167	50.4	-	
自動車取得税交付金	23,057	0.1	23,057	0.2	うち純固定資産税	2,126,095	49.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	146,994	3.4	-	
地方特例交付金	13,890	0.1	13,890	0.1	市町村たばこ税	286,119	6.7	-	
地方交付税	7,927,037	31.4	7,068,684	57.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,068,684	28.0	7,068,684	57.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	858,353	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	136,485	3.2	-	
(一般財源計)	13,160,942	52.1	12,245,143	99.7	法定目的税	136,485	3.2	-	
交通安全対策特別交付金	6,597	0.0	6,597	0.1	入湯税	79,040	1.9	-	
分担金・負担金	210,554	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	540,805	2.1	19,174	0.2	都市計画税	57,445	1.3	-	
手数料	43,861	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,962,109	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,093,356	8.3	-	-	合計	4,263,597	100.0	30,284	
財産収入	100,943	0.4	15,618	0.1					
寄附金	563,885	2.2	-	-					
繰入金	1,293,008	5.1	-	-					
繰越金	742,195	2.9	-	-					
諸収入	346,601	1.4	284	0.0					
地方債	3,209,039	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	581,639	2.3	-	-					
歳入合計	25,273,895	100.0	12,286,816	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.6	92.9
(%)	年	98.6	93.6
	合計	98.3	91.1
	市町村民税	98.4	92.1
	純固定資産税	98.3	93.1
		98.2	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,005,765	実質収支	118,153
下水道	265,146	再差引収支	-442,769
上水道	4,620	加入世帯数(世帯)	7,921
工業用水道	-	被保険者数(人)	13,416
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	997,415	1人当り	157
その他	1,738,584	保険税(料)収入額	375
		国庫支出金	157
		保険給付費	375

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	174,431	0.7	-	174,431	
総務費	3,584,248	14.9	822,241	2,159,074	
民生費	8,304,203	34.6	284,549	4,096,606	
衛生費	1,588,207	6.6	214,930	1,051,958	
労働費	8,100	0.0	-	-	
農林水産業費	1,040,885	4.3	319,308	441,049	
商工費	872,773	3.6	135,237	458,296	
土木費	2,089,199	8.7	1,473,036	839,297	
消防費	1,007,302	4.2	95,224	773,190	
教育費	2,188,522	9.1	683,649	1,488,222	
災害復旧費	364,655	1.5	-	279,625	
公債費	2,803,000	11.7	-	2,690,871	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,025,525	100.0	4,028,174	14,452,619	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,828,763	45.1	7,017,783	7,000,670	54.4
人件費	3,329,620	13.9	3,119,042	3,111,120	24.2
うち職員給	2,157,544	9.0	2,000,773	-	-
扶助費	4,696,143	19.5	1,207,870	1,198,679	9.3
公債費	2,803,000	11.7	2,690,871	2,690,871	20.9
元利償還金	2,803,000	11.7	2,690,871	2,690,871	20.9
うち元金	2,589,973	10.8	2,477,844	2,477,844	19.3
うち利子	213,027	0.9	213,027	213,027	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,803,933	36.6	6,359,278	4,538,718	35.3
物件費	2,632,931	11.0	1,590,340	1,341,289	10.4
維持補修費	83,470	0.3	72,776	72,776	0.6
補助費等	2,320,751	9.7	1,685,334	1,125,304	8.7
うち一部事務組合負担金	1,291,913	5.4	1,026,213	938,724	7.3
繰出金	3,001,145	12.5	2,588,181	1,999,349	15.5
積立金	748,536	3.1	422,047	-	-
投資・出資金・貸付金	17,100	0.1	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,392,829	18.3	1,075,558	-	-
うち人件費	300,684	1.3	279,051	-	-
普通建設事業費	4,028,174	16.8	795,933	-	-
うち補助	1,712,493	7.1	103,430	-	-
うち単独	2,188,353	9.1	689,275	-	-
災害復旧事業費	364,655	1.5	279,625	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,025,525	100.0	14,452,619	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 鹿児島県指宿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-35 and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-62 and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 合計, 内訳, 債務負担行為, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

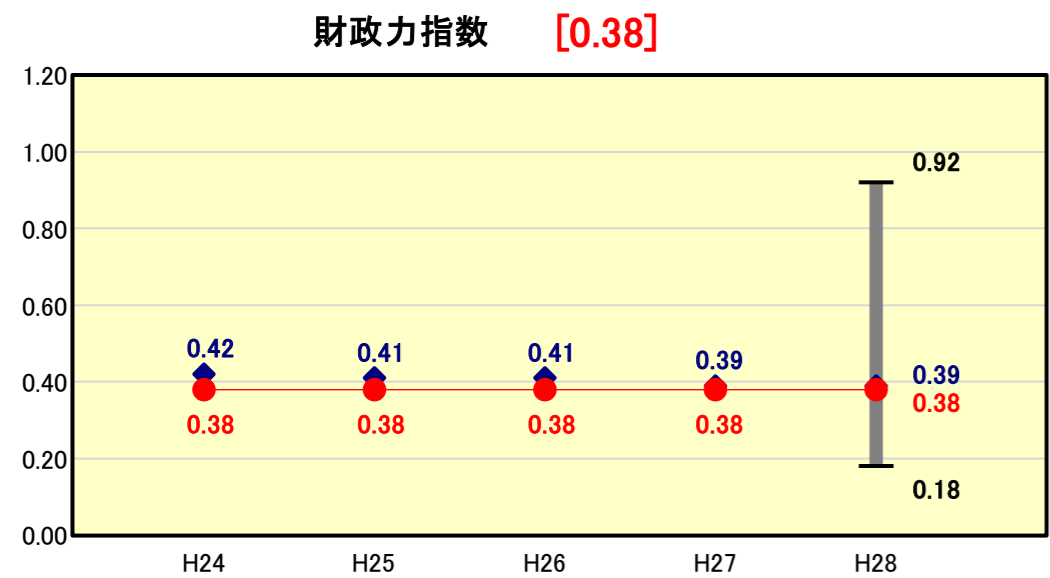
鹿児島県指宿市

人口	42,238人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,980人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	148.84km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	25,273,895千円	将来負担比率	36.1%
歳出総額	24,025,525千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,029,702千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,672,965千円		
地方債現在高	24,797,596千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

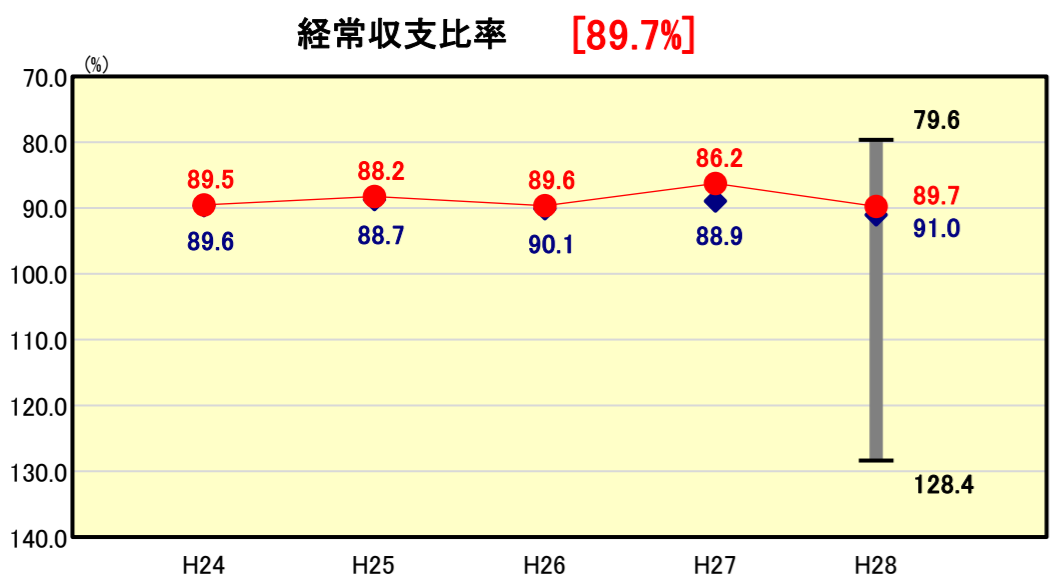
## 財政力



類似団体内順位 56/128 全国平均 0.50 鹿児島県平均 0.28

**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷により個人・法人税の大幅な増収は見込めない中、税収が対前年度3%増となった。扶助費等の義務的経費は年々増加しているが、財政力指数は0.38を推移し類似団体を下回っている。今後も、退職者の補充抑制等による職員数の削減や標準報酬移行に伴う共済費の減、歳入確保策として市税等の前年度を上回る収納率(平成28年度:92.9%)向上への取り組み、未利用財産の売却、歳出の抑制として掲げた外部委託等の推進等により、持続可能な財政構造の構築に努める。

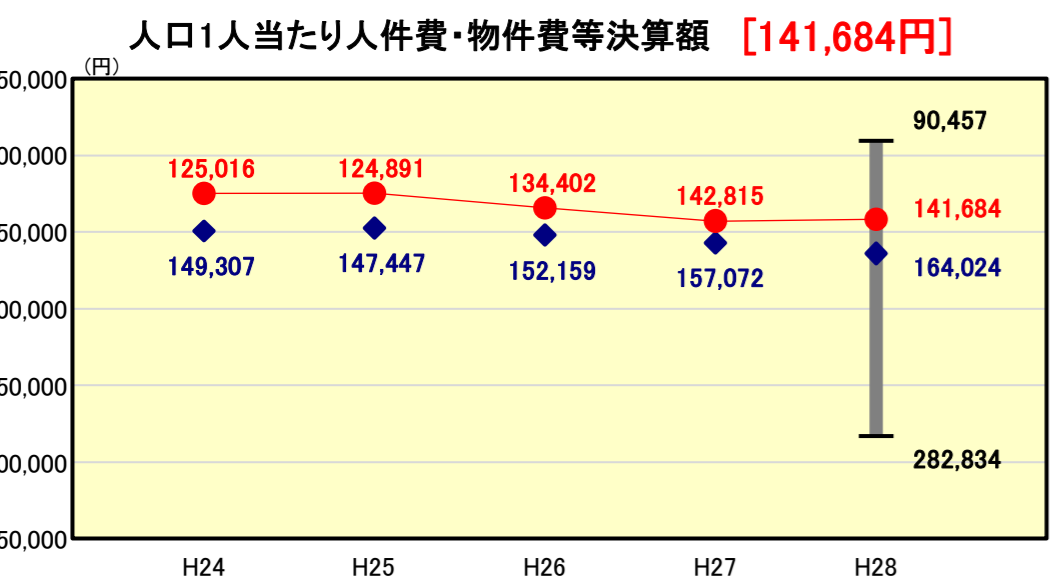
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 44/128 全国平均 92.5 鹿児島県平均 90.0

**経常収支比率の分析欄**  
 社会保障の充実に伴う扶助費や公共施設の改修に伴う公債費が増加したため、経常収支比率が対前年度比3.5%増となったが、退職者の補充抑制等による職員数の削減や、地方債発行額を抑制してきたため、経常収支比率は89.7%と類似団体平均水準より低い。今後も、事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

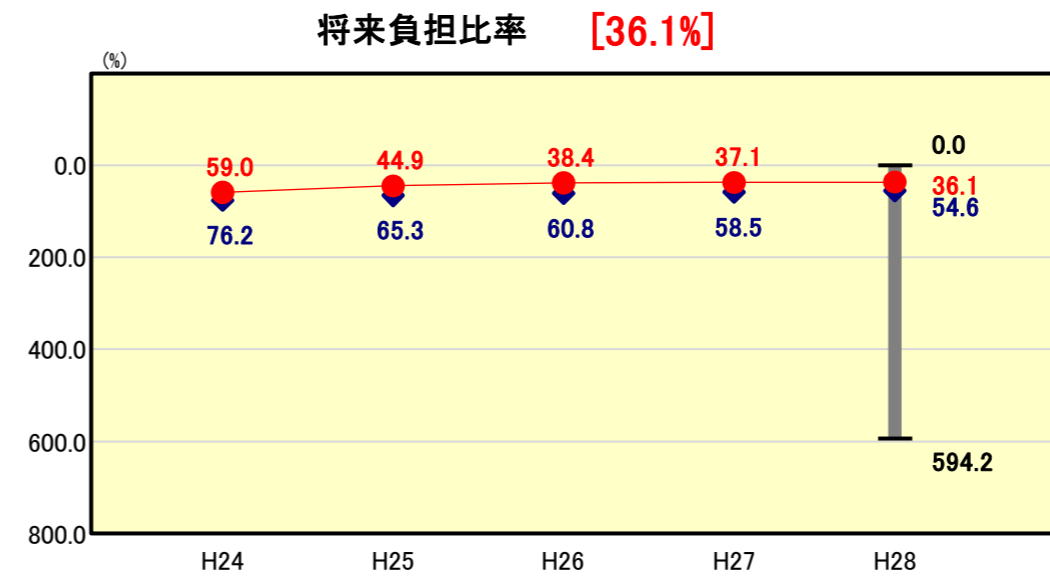
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/128 全国平均 123,135 鹿児島県平均 135,629

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均水準より低い要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費の抑制に努める。

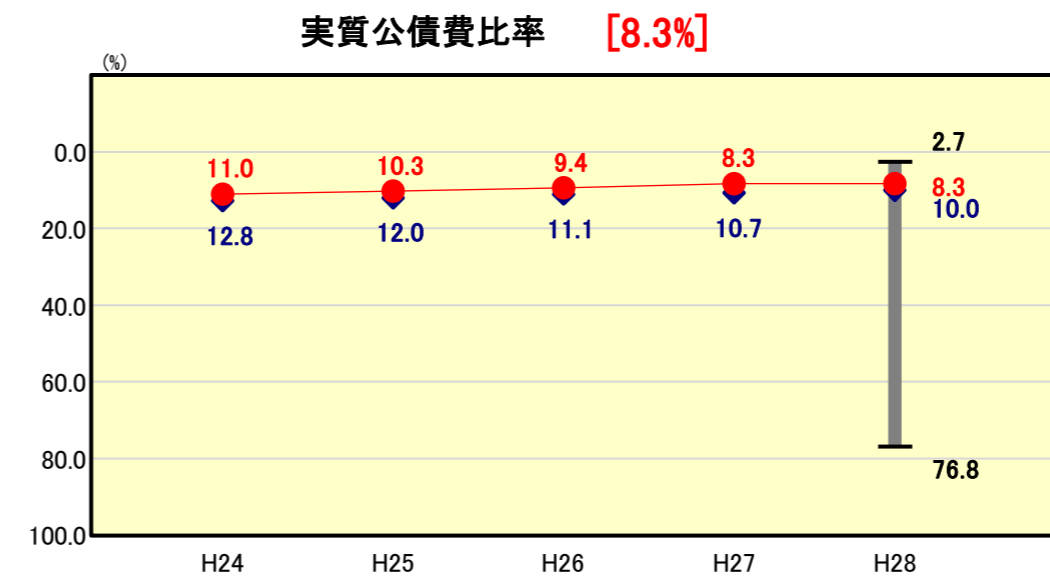
## 将来負担の状況



類似団体内順位 43/128 全国平均 34.5 鹿児島県平均 14.7

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額について、退職者の増による職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、また、充当可能基金残高が増加したことなどにより、全体として比率が減少した。しかし、広域事務組合の新ごみ処理施設整備事業、旧ごみ処理施設除去事業に伴う地方債の借入等により、組合負担等見込額の増加が予定されていることから、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

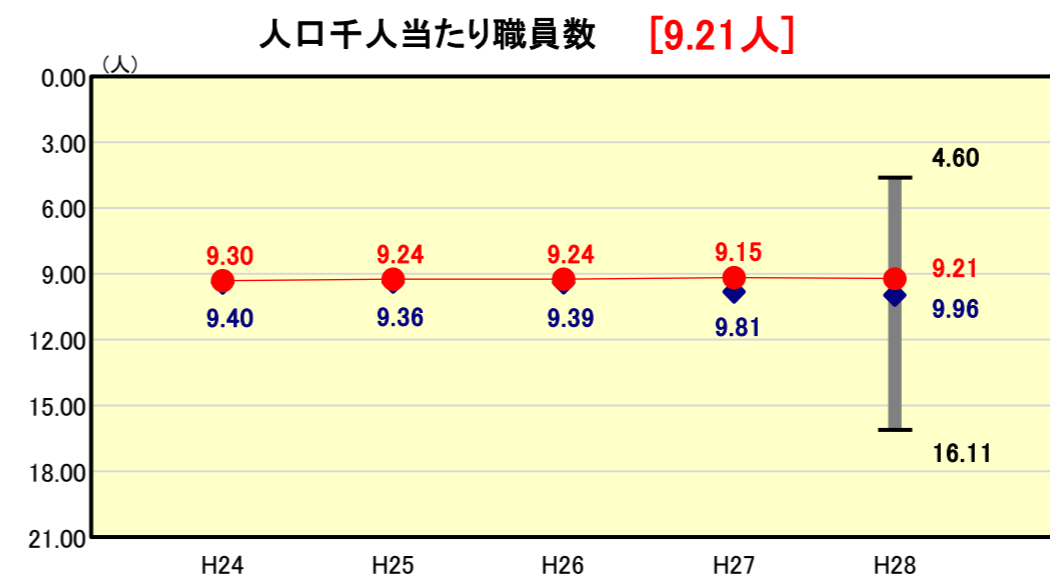
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 43/128 全国平均 6.9 鹿児島県平均 7.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 歳出の抑制策とした公債費の縮減のため、平成26年度まで地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたこともあり、類似団体平均水準を下回っている。しかし、今後は、一部事務組合の償還元金に充てるための負担金等や、公共施設の耐震化・老朽化対策等に係る費用の増加が予定されているため、地方債発行の抑制策を継続して取り組み、引き続き水準の抑制に努める。

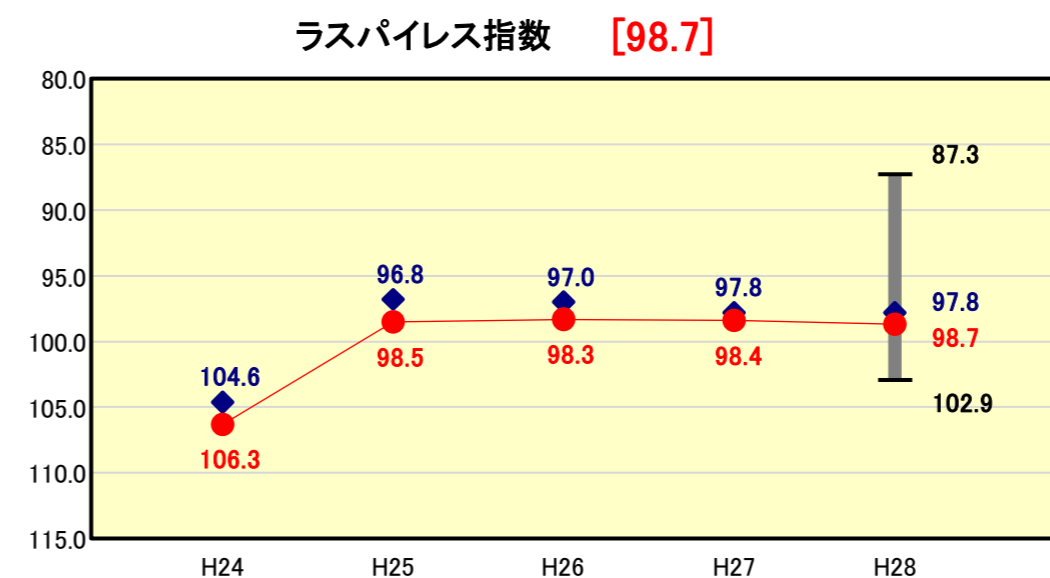
## 定員管理の状況



類似団体内順位 50/128 全国平均 7.90 鹿児島県平均 8.62

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画等により、人口千人当たりの数値は、類似団体平均水準より低い。今後も、事務事業や組織機構の見直しを進めながら、より適切な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 85/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員の給与については、前年度より0.3ポイント上昇しているが、これは、人事異動による階級変動で人件費の下がり幅が国水準より少なかったことが要因となっている。また、類似団体平均を上回っていることから、今後も職員数削減及び各種手当の見直しや、平成28年4月に導入となった人事評価制度の適切な運用により、更なる給与体系の適正化に努める。

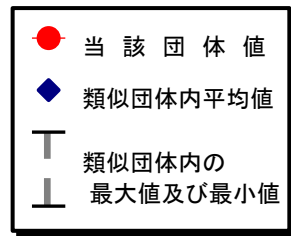
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

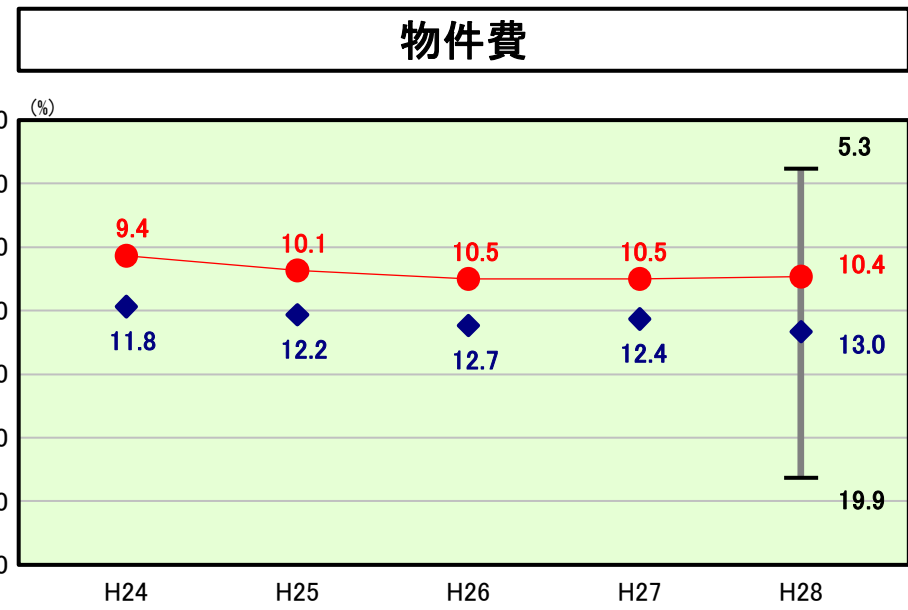
鹿児島県指宿市

## 経常収支比率の分析

人口	42,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,980	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	148.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	25,273,895	千円	将来負担比率	36.1	%
歳出総額	24,025,525	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	1,029,702	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,672,965	千円			
地方債現在高	24,797,596	千円			



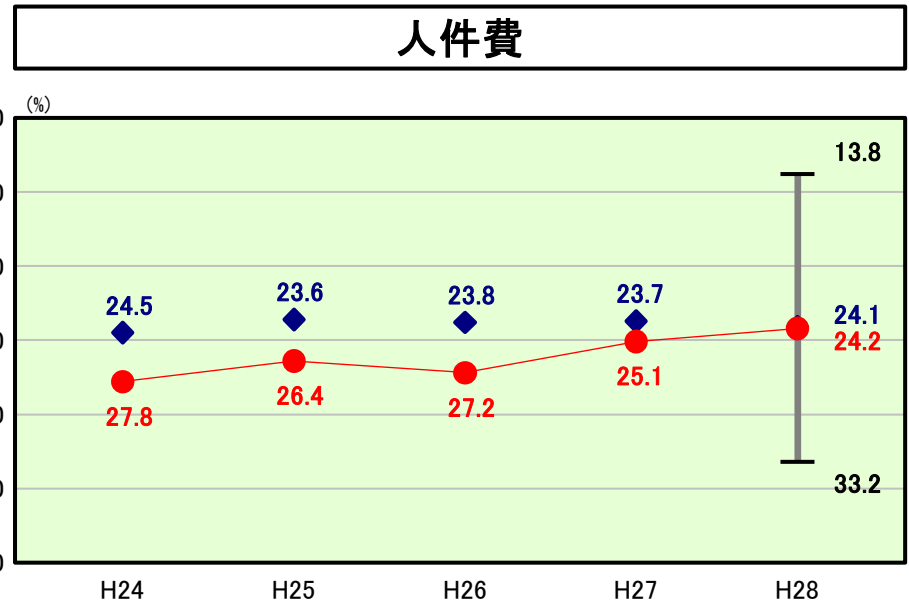
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 25/128 全国平均 14.8 鹿児島県平均 13.1

**物件費の分析欄**

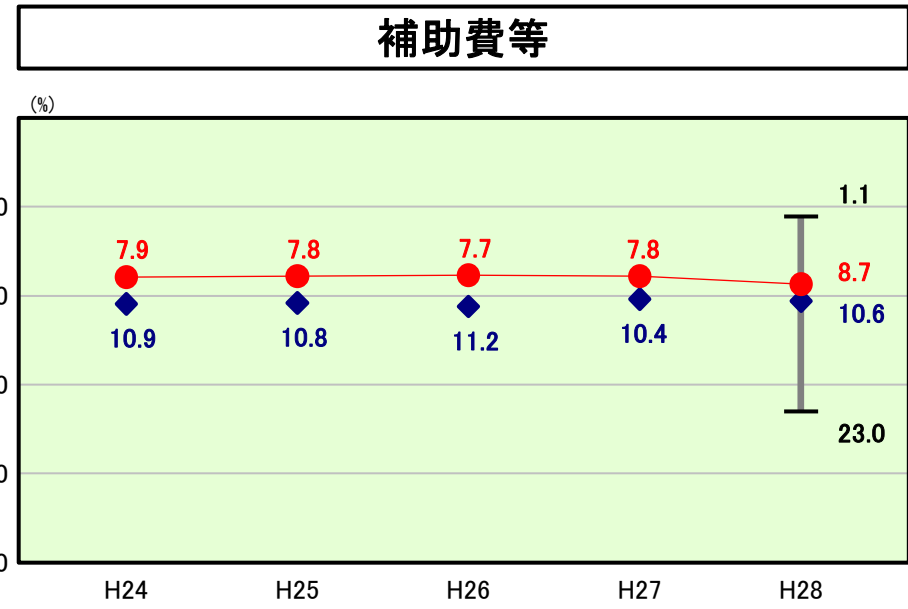
物件費に係る経常収支比率が近年増加しているのは、体育施設の指定管理導入により人件費から委託料(物件費)へシフトしたことによるが、電算システムが新たに導入され臨時的経費に転換されたことや消耗品の購入抑制など、無駄を洗い出し効率的執行が図られたことにより、0.1ポイント減少した。今後も指定管理制度の導入を進めるなどして、競争に伴うコスト削減が出てくることを見込まれる。



類似団体内順位 65/128 全国平均 23.7 鹿児島県平均 24.4

**人件費の分析欄**

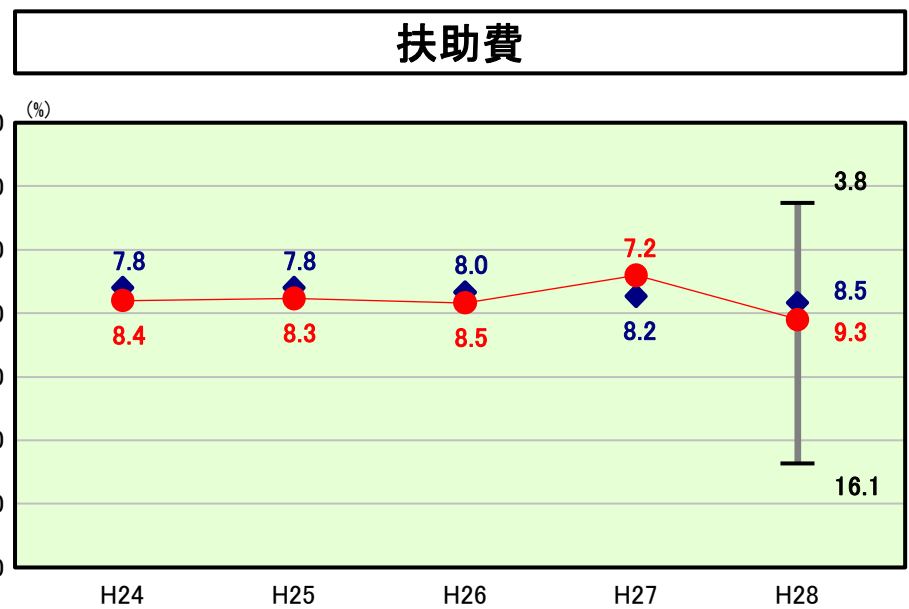
経常収支比率の人件費分が県平均と比較して低い水準であり、経常的一般財源総額の増に対し、退職者の補充抑制等による職員数の削減などで、人件費分が減少したことが要因となっている。今後も、類似団体・全国水準を目標として、改善を図っていく必要がある。具体的には、持ち家に対する住居手当の廃止など給与制度については是正や退職者の補充抑制等による職員数の更なる削減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 47/128 全国平均 10.4 鹿児島県平均 6.8

**補助費等の分析欄**

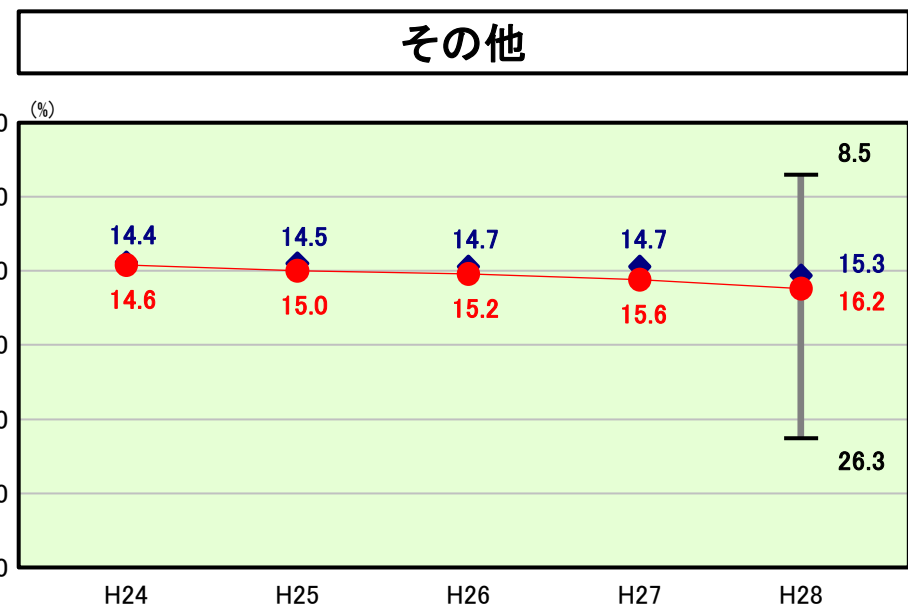
補助費等の経常的経費は一部事務組合への負担金が約8割を占めており、ごみ処理業務や消防業務に対する負担金の増に伴い対前年度0.9ポイントの増加となった。ごみ処理業務については、広域組合の新しいごみ処理施設整備により増。また、消防業務については、通信指令センターの運用開始や標準報酬制度により人件費が増えたことが要因となっている。今後は、中期的施設整備計画等で事業費の推移を把握し、一部事務組合や構成市と協議しながら、事業費の平準化に努める。



類似団体内順位 79/128 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.4

**扶助費の分析欄**

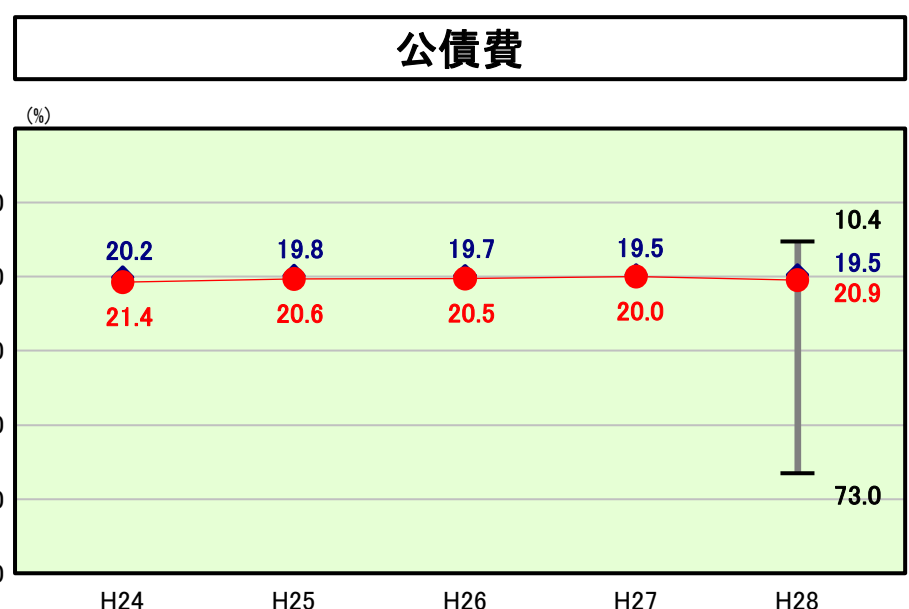
扶助費に係る経常収支比率について、前年度は減少したものの、増加傾向にあり類似団体平均水準より高い状態である。これは、平成27年10月から医療費助成を中学3年まで拡充したことや、年々社会保障にかかる費用が膨らんでいることが要因となっている。今後も、消費税増税に伴う各種施策により増加することが予想されることから、独自加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 79/128 全国平均 13.5 鹿児島県平均 13.6

**その他の分析欄**

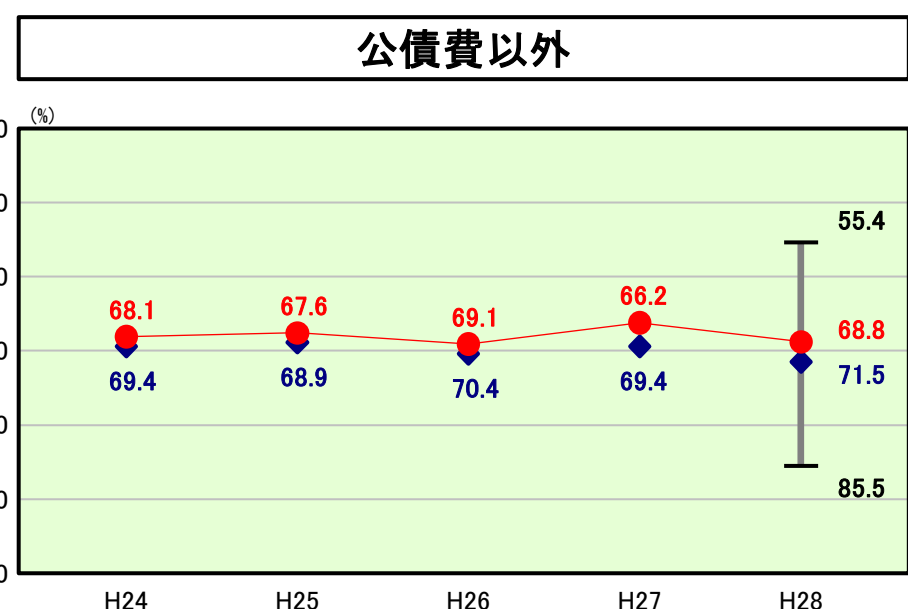
その他に係る経常収支比率が類似団体平均水準をはじめ、全国・県平均より高いのは繰出金が多額に上ることが要因で、国民健康保険特別会計の赤字補填的な繰出金が多額になっている。保険者の県への移行を踏まえ、国民健康保険税の徴収率向上を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 85/128 全国平均 17.7 鹿児島県平均 19.7

**公債費の分析欄**

公債費の経常収支比率に占める割合が類似団体平均水準や全国・県平均と比較して高く、今後も、公共施設の統合・除却や既存施設の耐震化・大規模改修等が集中する予定である。公債費のピークは平成32~33年度と見込まれ、さらに一部事務組合などの地方債の元利償還金に係る負担金など公債費に類似した経費も嵩むことから、地方債発行に伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努める。



類似団体内順位 34/128 全国平均 74.8 鹿児島県平均 70.3

**公債費以外の分析欄**

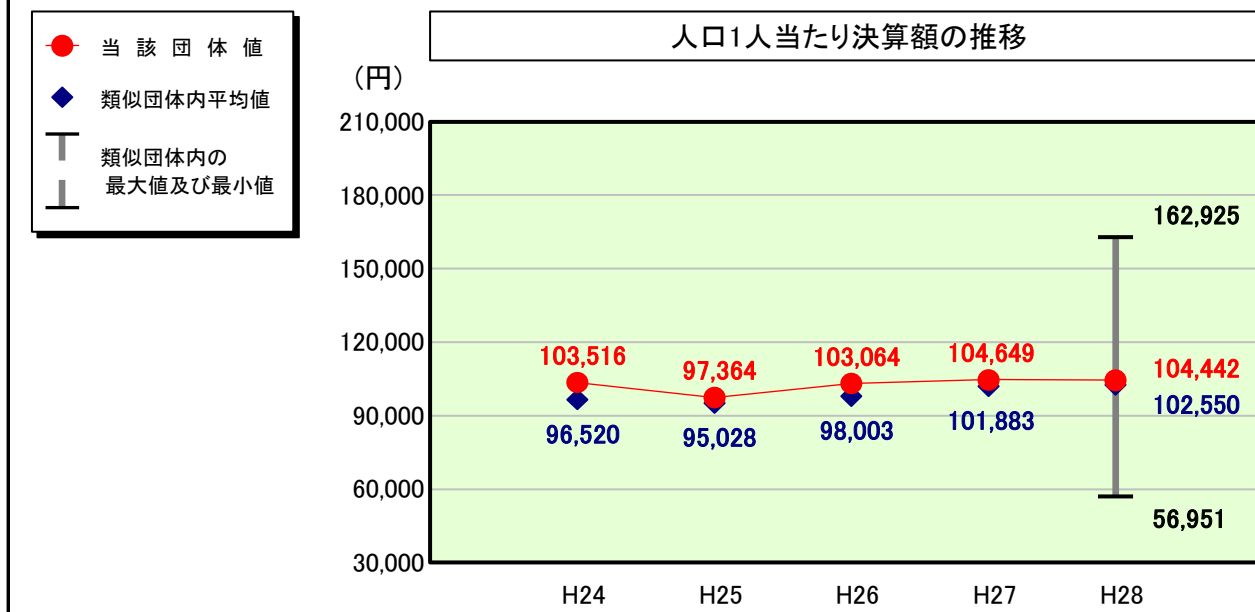
平成27年度と比較し2.6ポイント高いのは、扶助費と補助費等の増が主な要因となっており、人件費の削減は図られているものの、公共施設の統合・除却や既存施設の耐震化・大規模改修等、大型事業の実施が今後見込まれることから、人件費や扶助費、物件費等の支出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

鹿児島県指宿市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

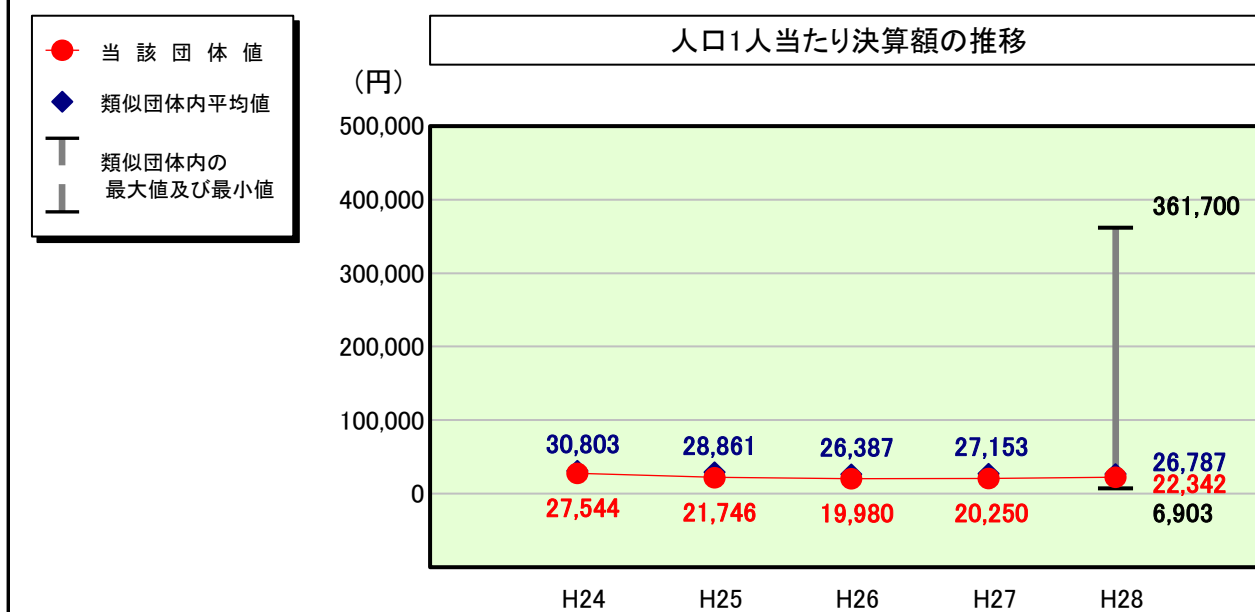
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,329,620	78,830	88,814	▲ 11.2
賃金 (物件費)	332,790	7,879	7,348	7.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	614,686	14,553	9,064	60.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	917	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	195,907	4,638	3,976	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	300,684	7,119	2,094	240.0
▲退職金	▲ 362,248	▲ 8,576	▲ 9,674	▲ 11.4
合計	4,411,439	104,442	102,550	1.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.21	9.96	▲ 0.75
ラスパイレス指数	98.7	97.8	0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

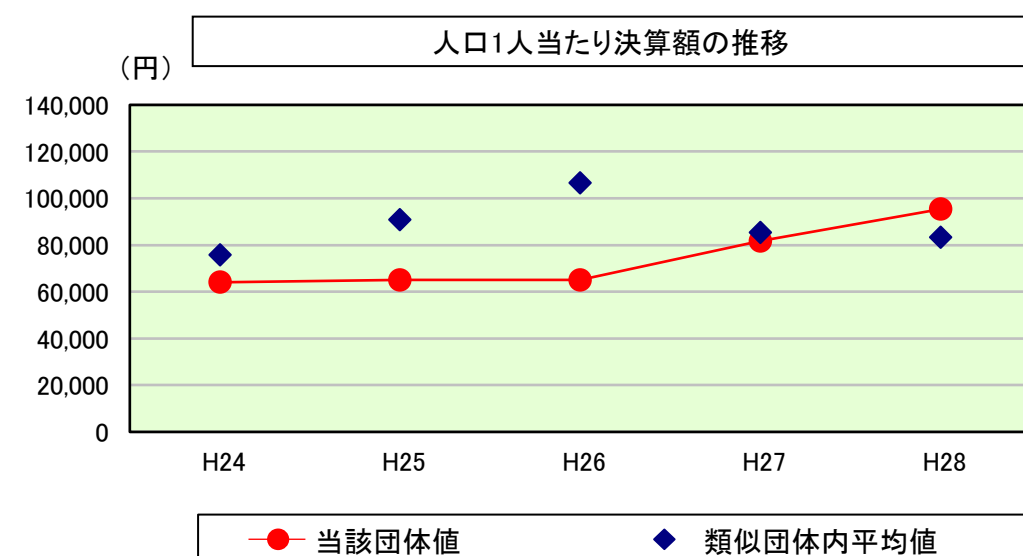


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,803,000	66,362	68,120	▲ 2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	220,364	5,217	17,609	▲ 70.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	229,421	5,432	2,944	84.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,525	344	1,200	▲ 71.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 165,557	▲ 3,920	▲ 3,946	▲ 0.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,158,090	▲ 51,094	▲ 59,158	▲ 13.6
合計	943,663	22,342	26,787	▲ 16.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,823,604	64,053	▲ 16.7	75,709	12.7	▲ 29.4
うち単独分	1,621,024	36,773	▲ 20.4	35,212	0.0	▲ 20.4
H25	2,857,431	65,052	1.6	90,961	20.1	▲ 18.5
うち単独分	1,647,552	37,508	2.0	37,720	7.1	▲ 5.1
H26	2,827,762	65,147	0.1	106,614	17.2	▲ 17.1
うち単独分	1,754,808	40,428	7.8	45,545	20.7	▲ 12.9
H27	3,506,138	81,825	25.6	85,459	▲ 19.8	45.4
うち単独分	1,942,718	45,339	12.1	44,378	▲ 2.6	14.7
H28	4,028,174	95,368	16.6	83,280	▲ 2.5	19.1
うち単独分	2,188,353	51,810	14.3	43,123	▲ 2.8	17.1
過去5年間平均	3,208,622	74,289	5.4	88,405	5.5	▲ 0.1
うち単独分	1,830,891	42,372	3.2	41,196	4.5	▲ 1.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

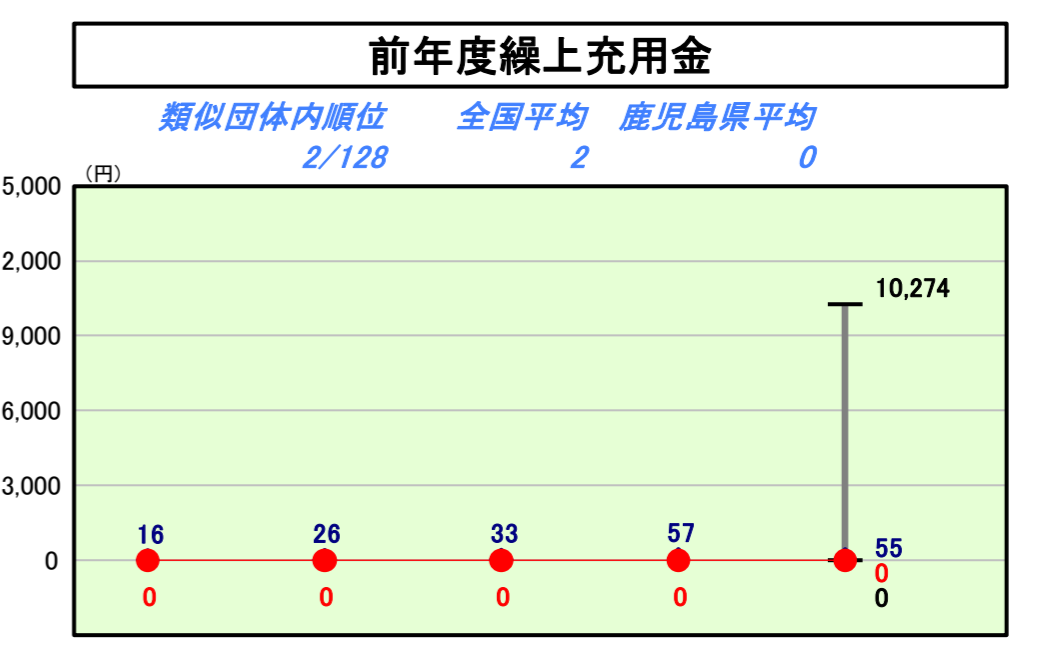
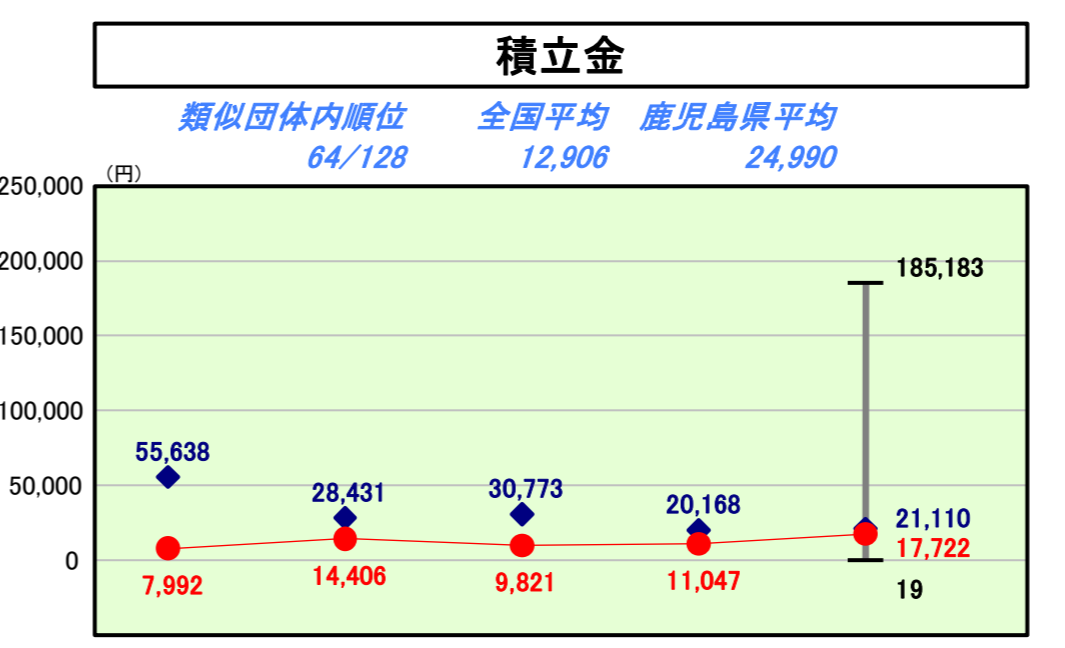
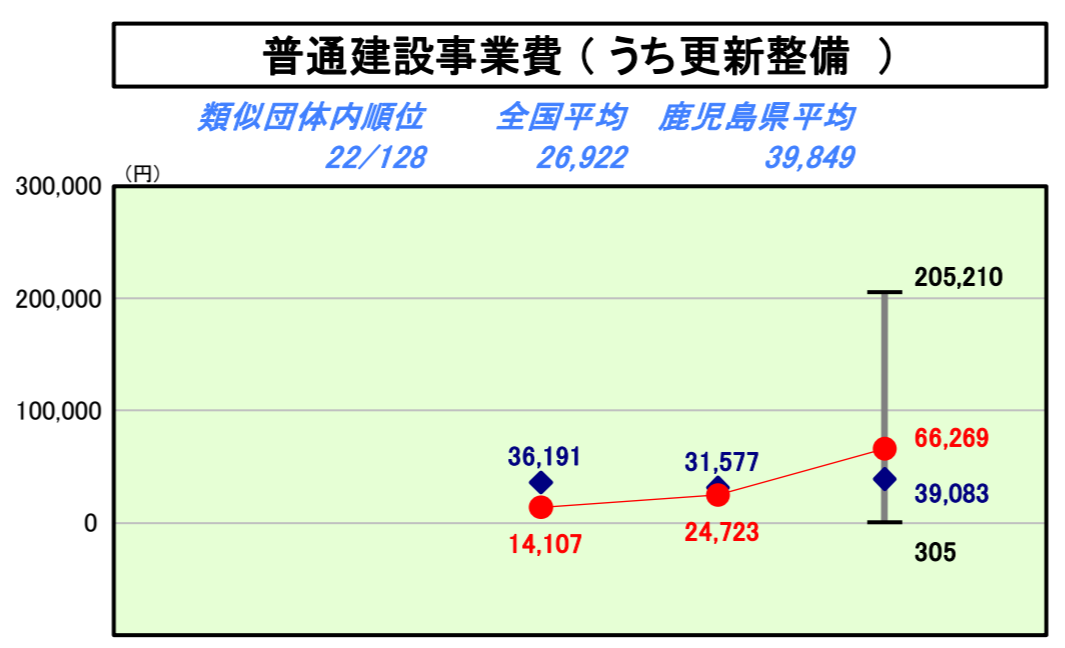
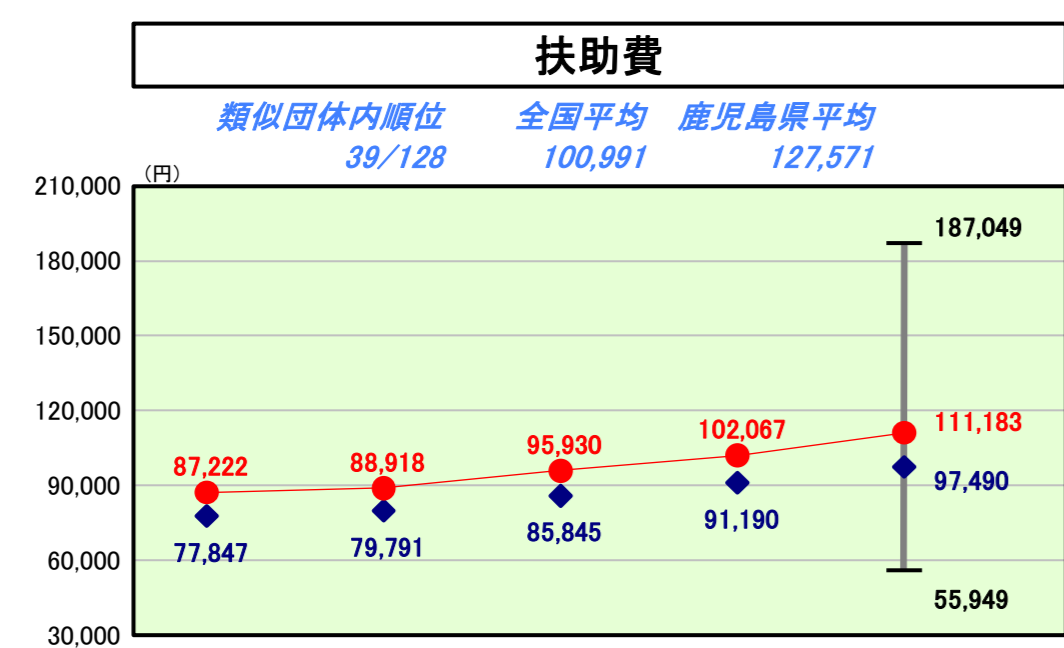
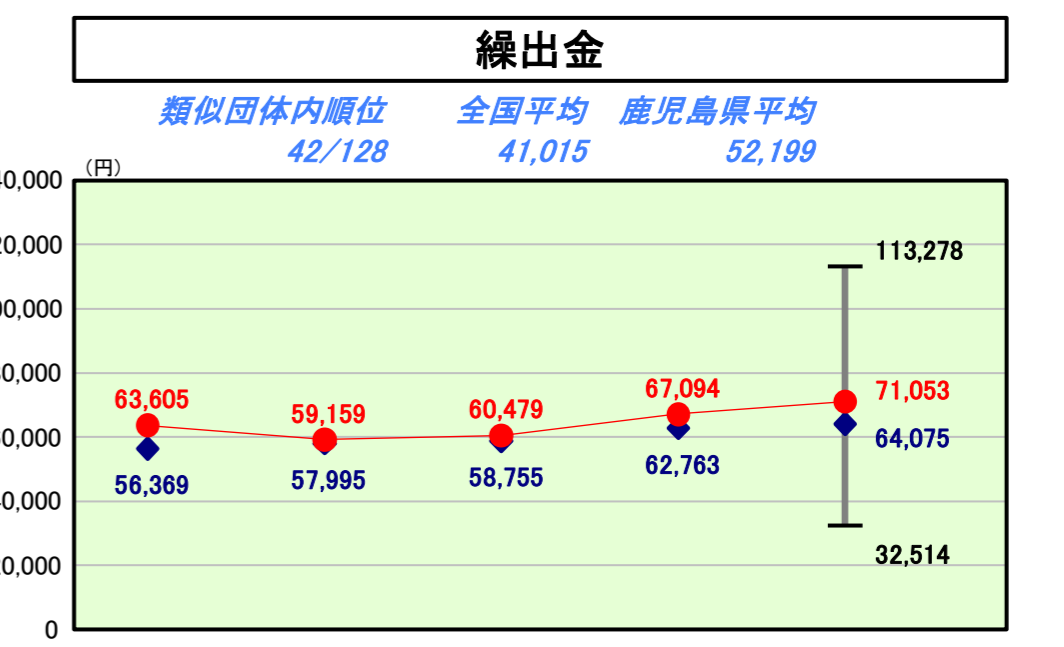
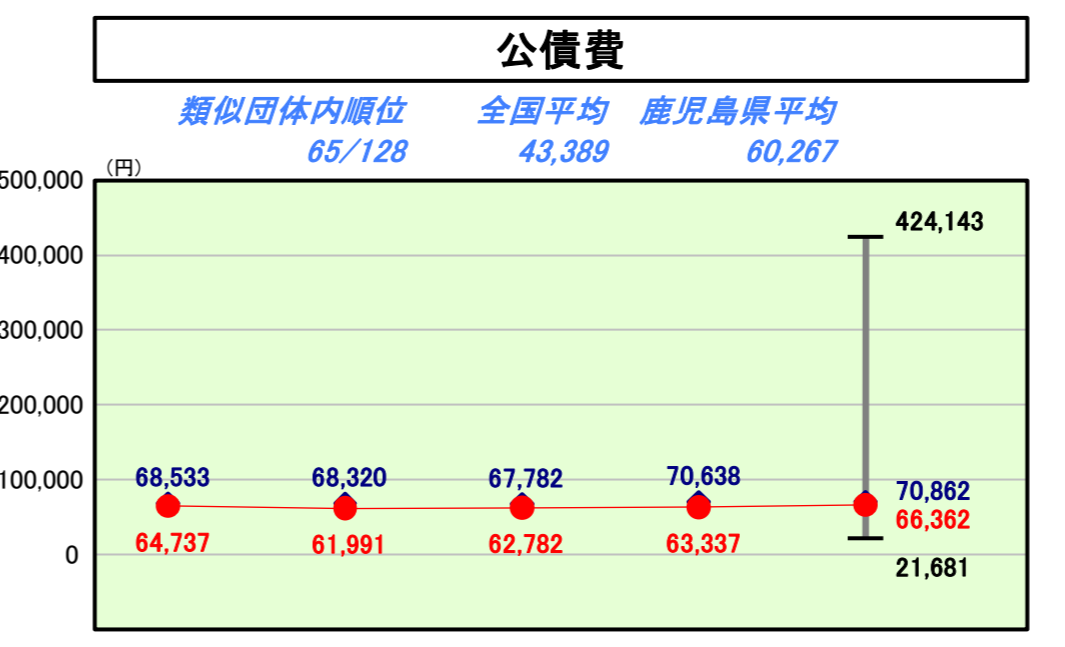
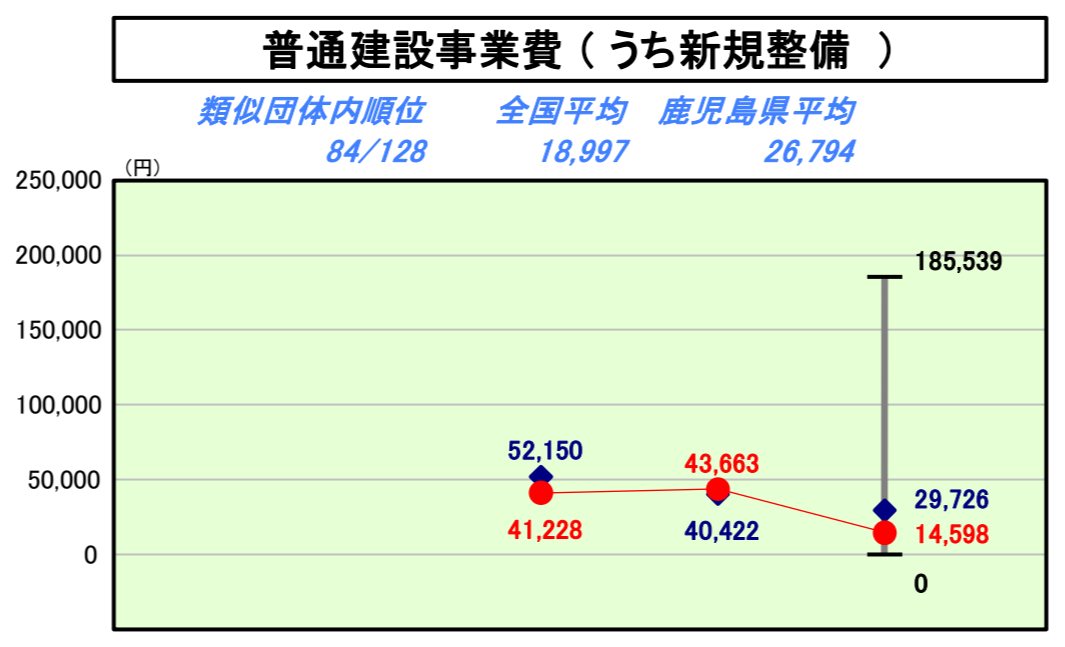
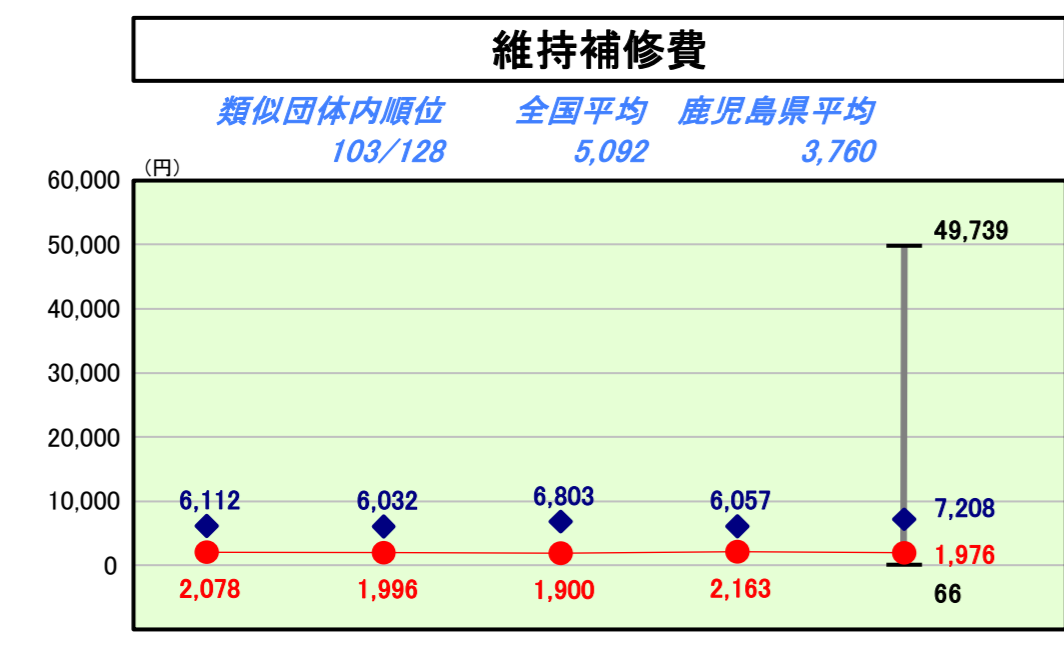
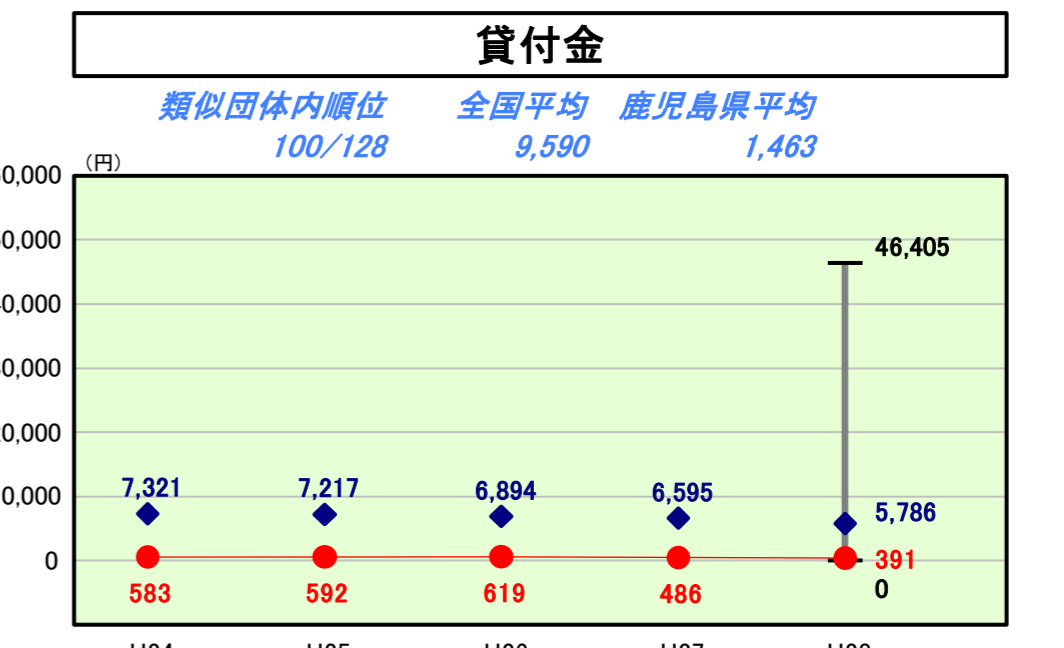
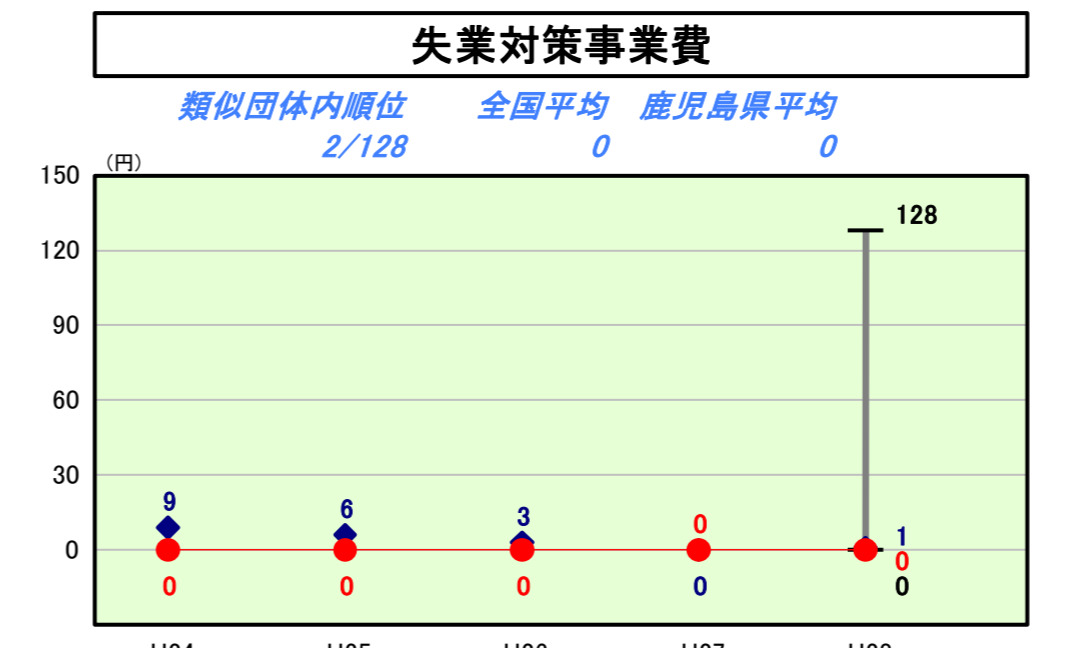
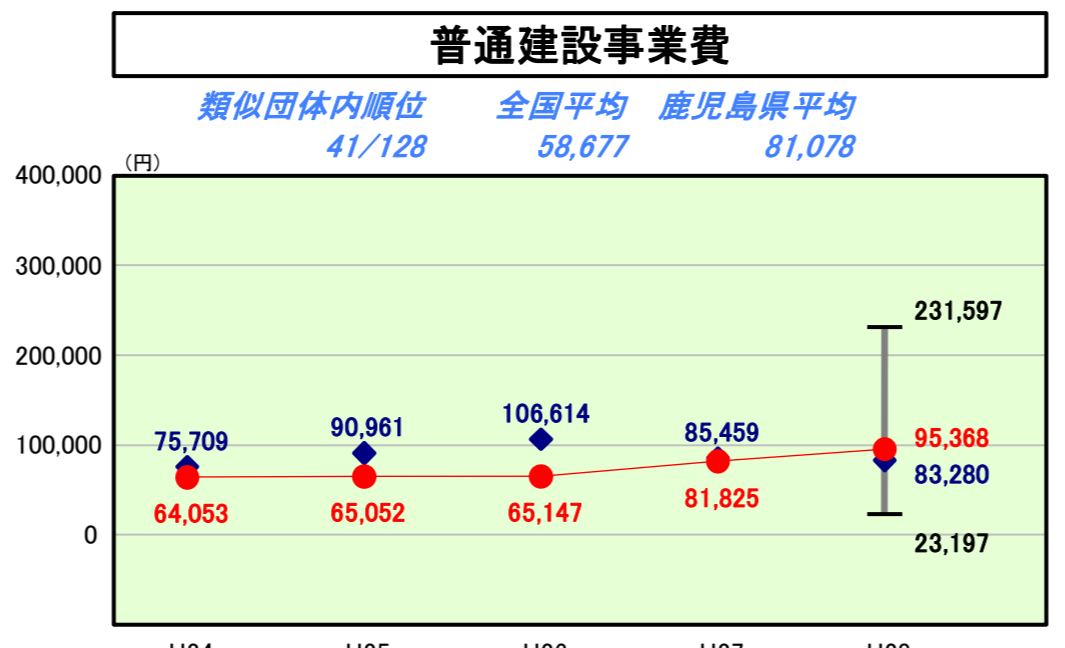
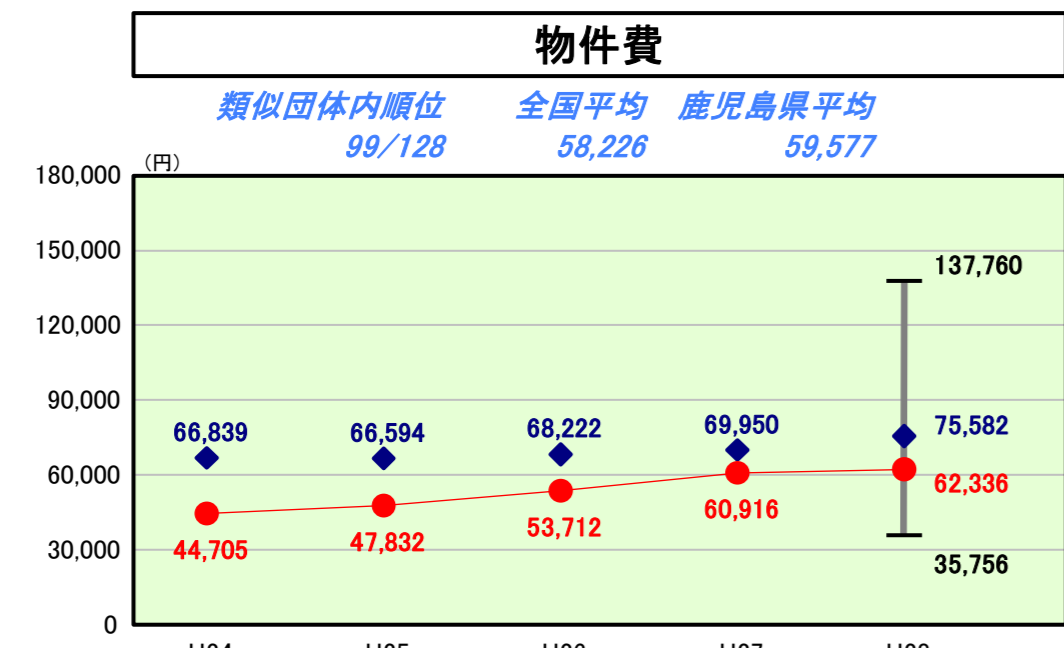
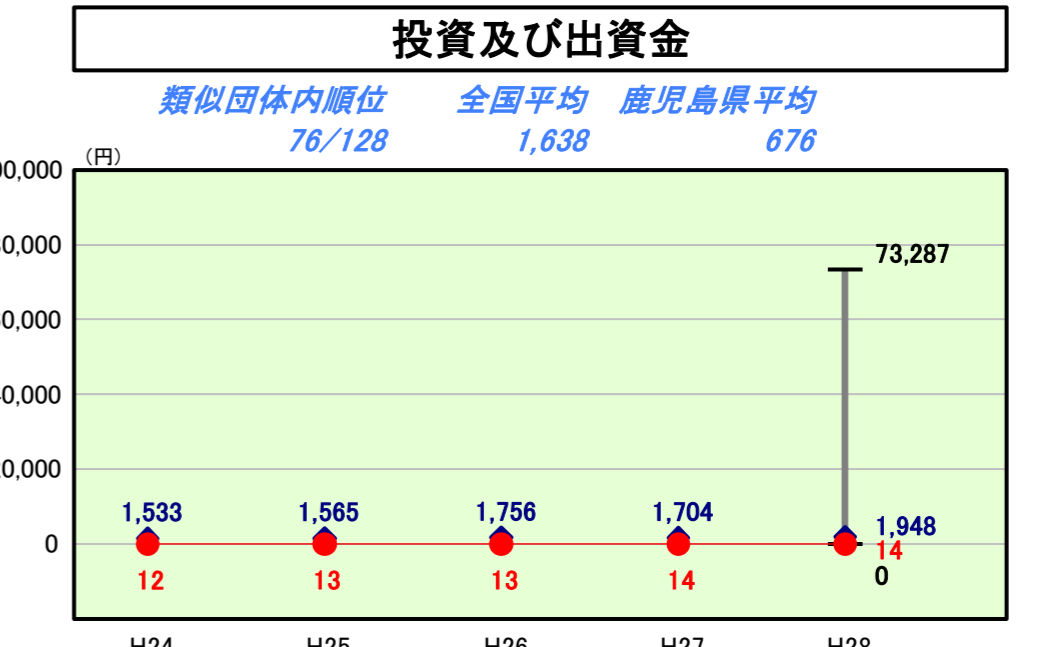
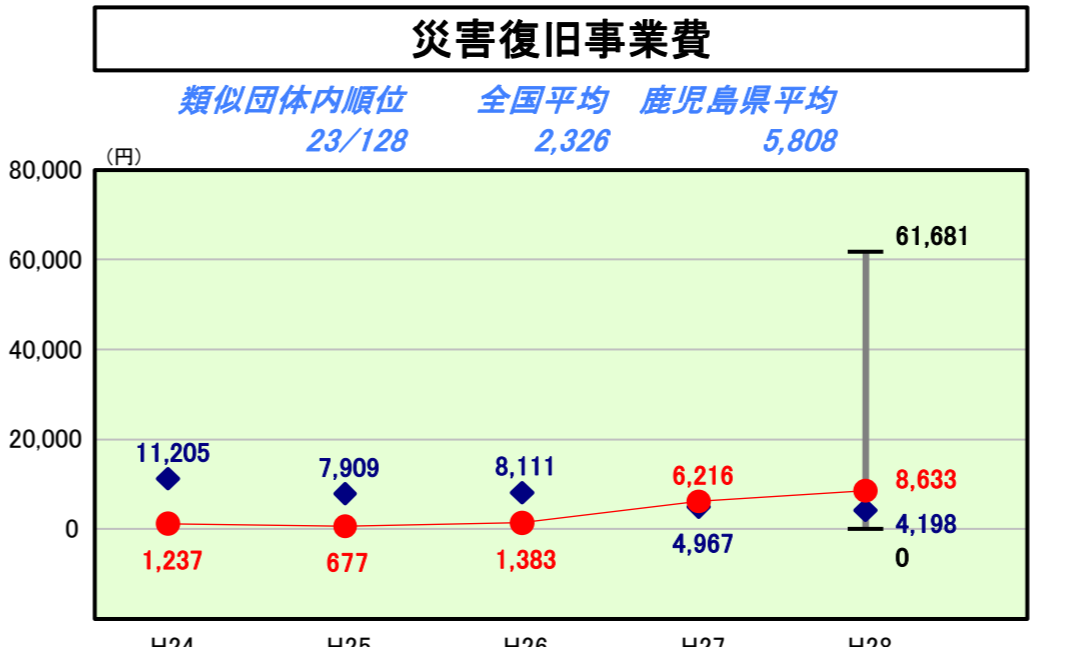
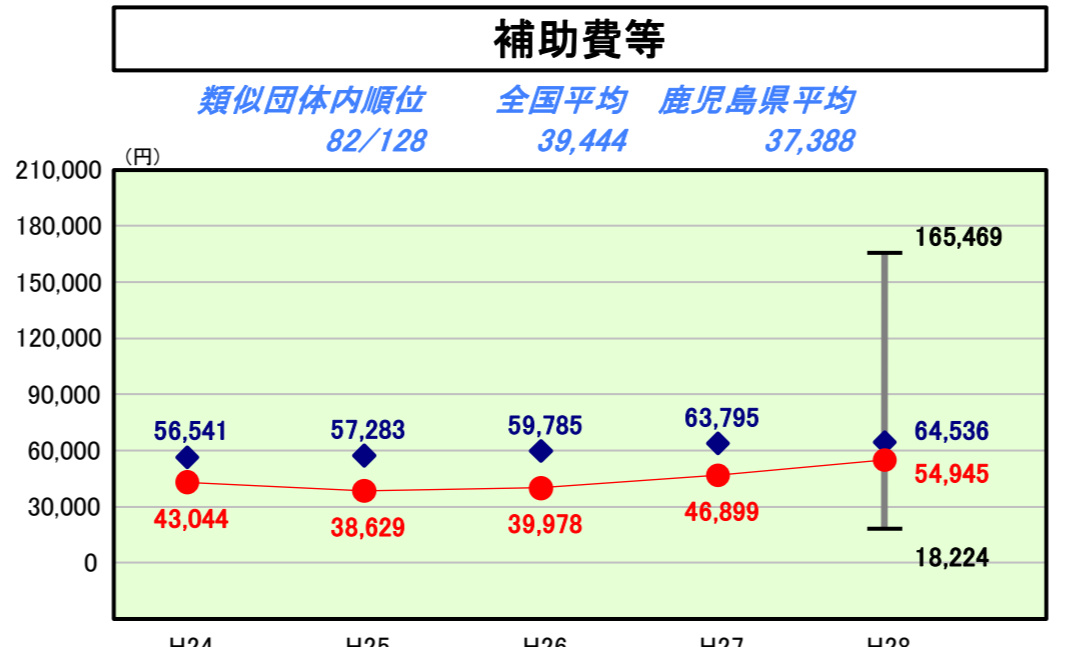
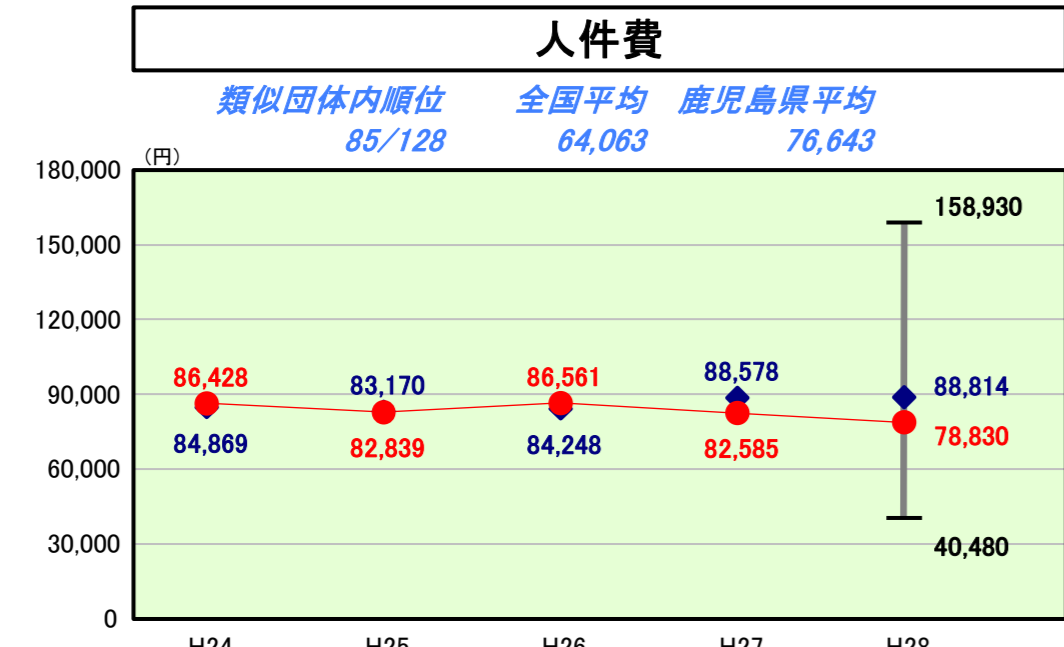
平成28年度

鹿児島県指宿市

人口	42,238人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	41,980人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	148.84 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	25,273,895千円	将来負担比率	36.1 %
歳出総額	24,025,525千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,029,702千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,672,965千円		
地方債現在高	24,797,596千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

- 歳出決算総額は、住民一人当たり568,813円となっている。
- 主な構成項目である人件費は、人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較すると0.75人少なく、住民一人当たり78,830円で前年度決算額と比較すると4.5%減少しており、類似団体平均と比べても低い水準にある。これは、退職者の補充抑制等による職員数の削減、時間外手当の縮減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めていることが主な要因である。
- 普通建設事業費は住民一人当たり95,368円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況で、前年度決算と比較すると16.6%増となっている。これは、公共施設の耐震化・大規模改修事業や道路新設改良事業の増加等によるものであり、今後は、公共施設等総合管理計画の策定により、事業の取捨選択を徹底していくことで、計画的な事業の執行を目指すこととしている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

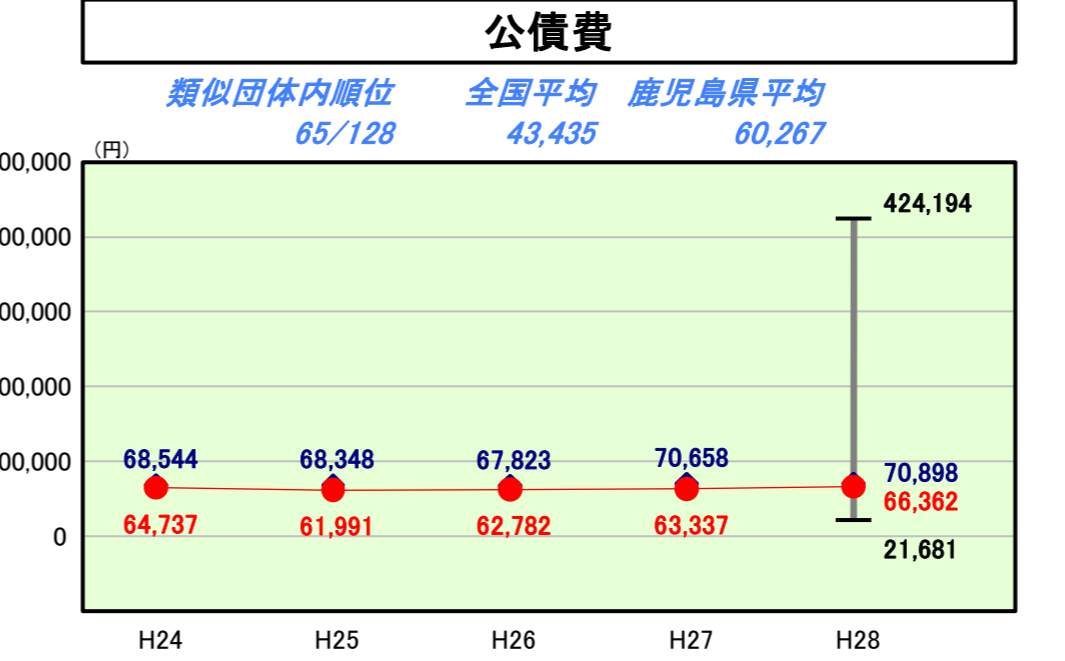
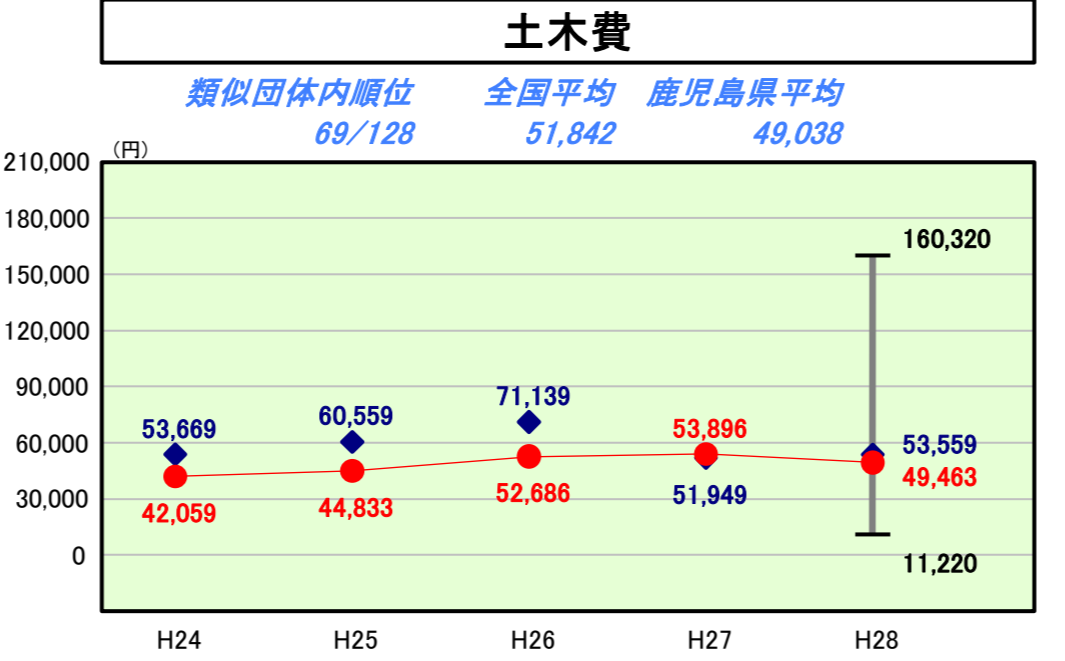
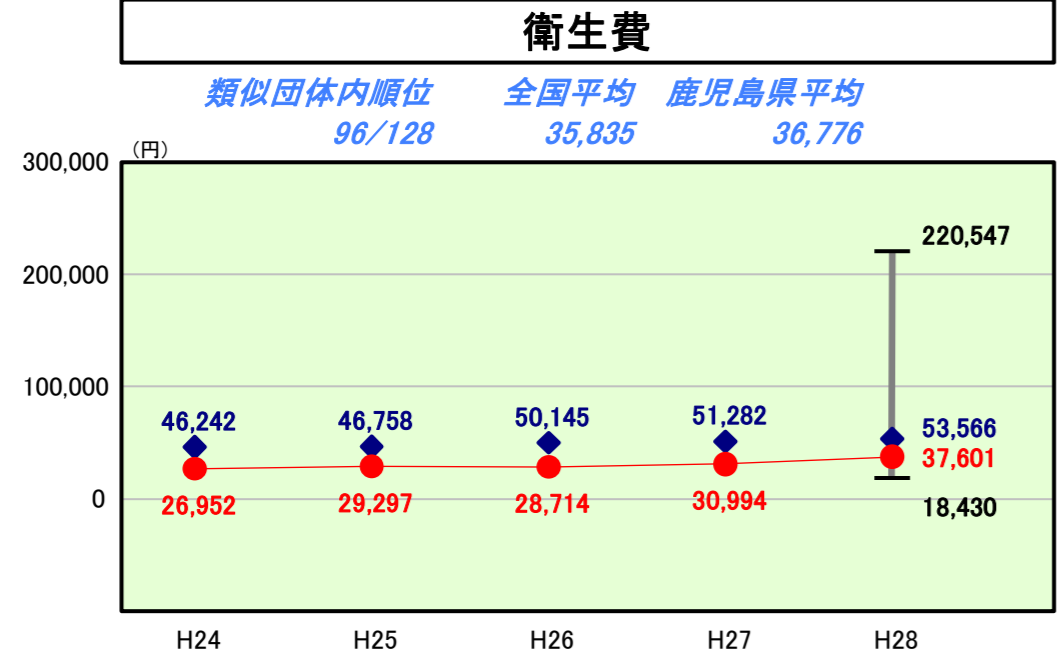
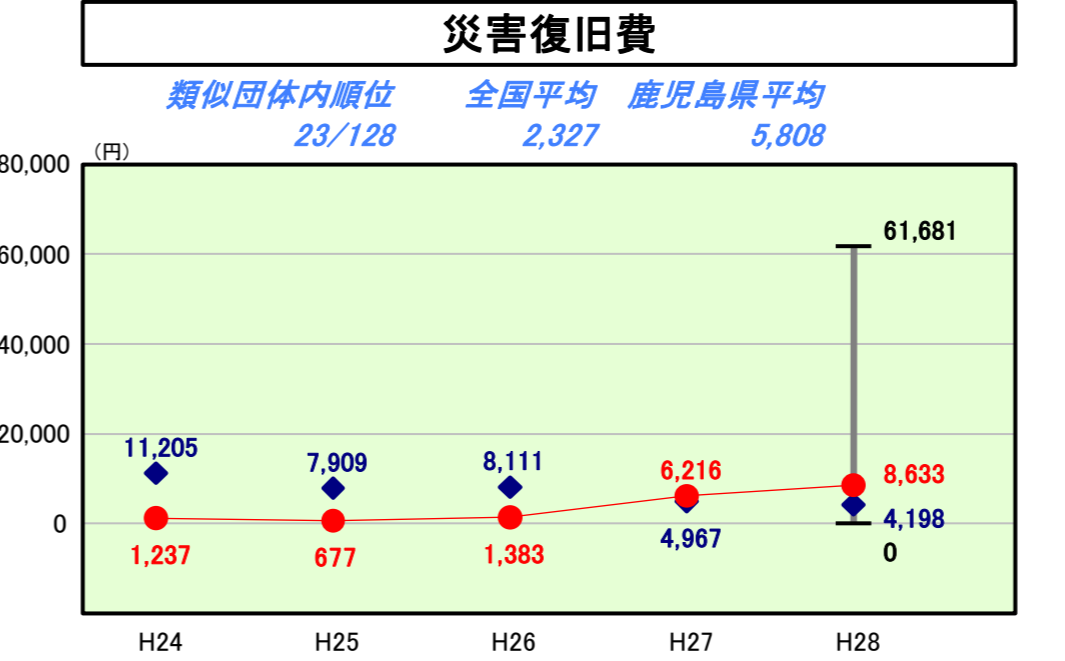
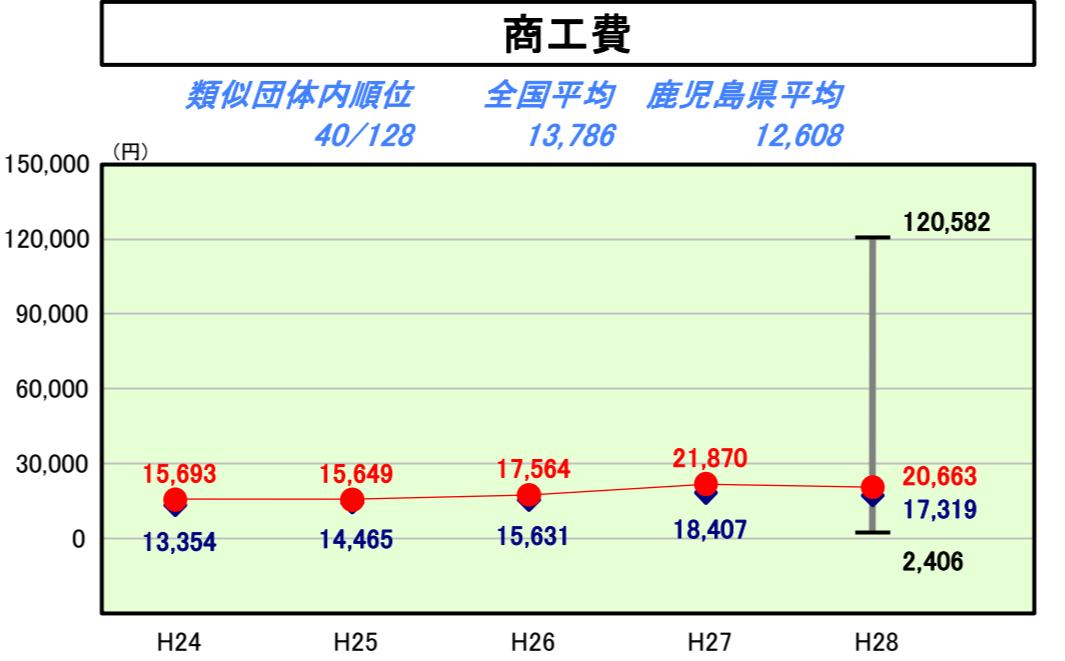
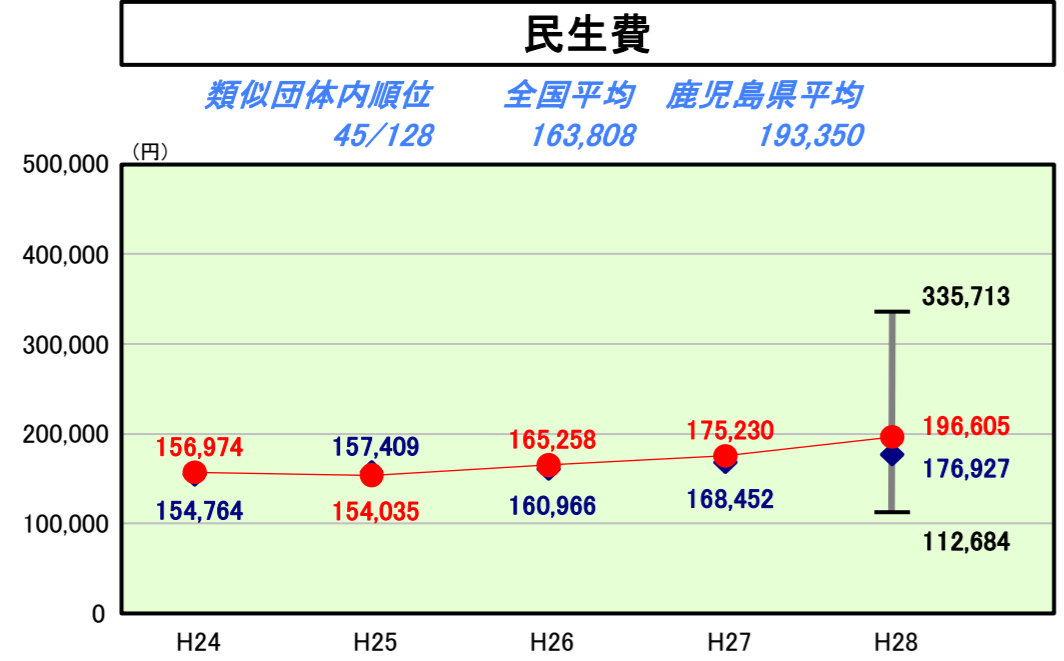
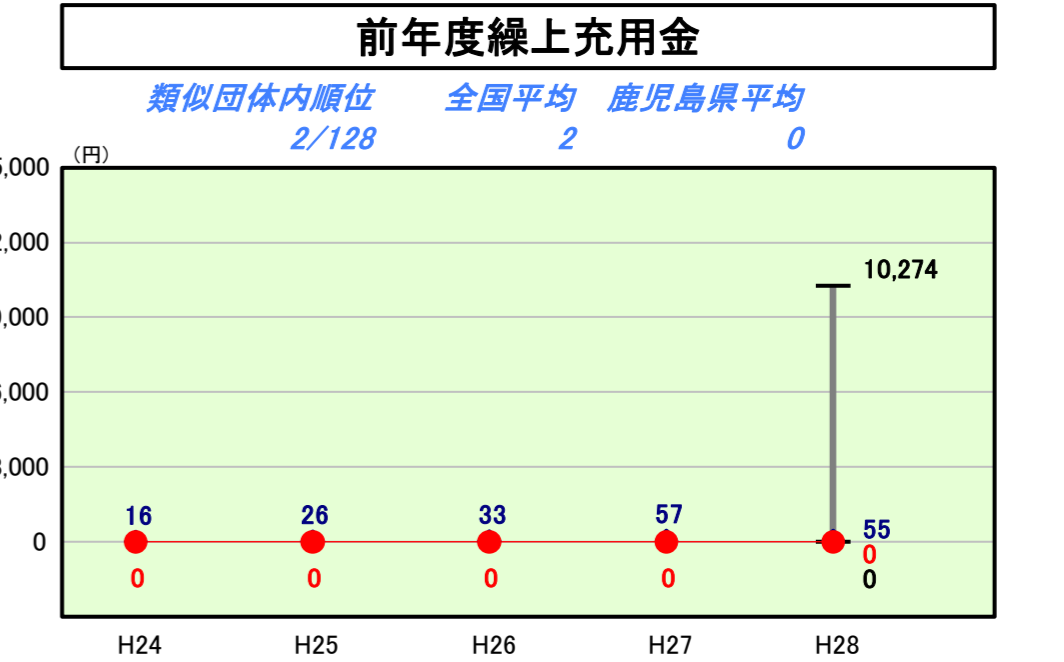
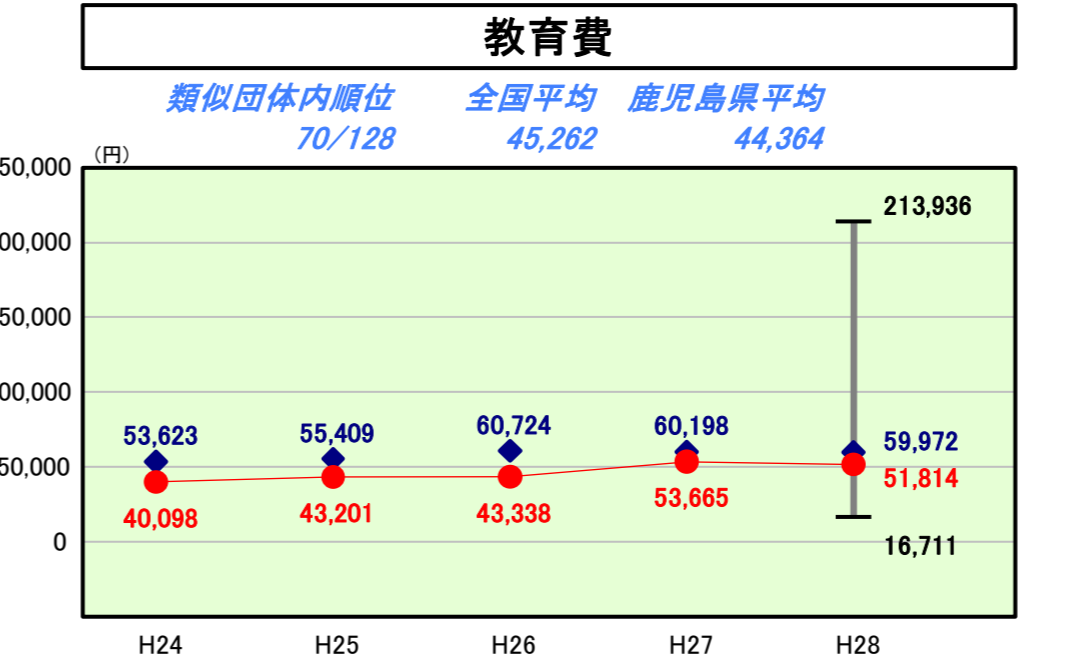
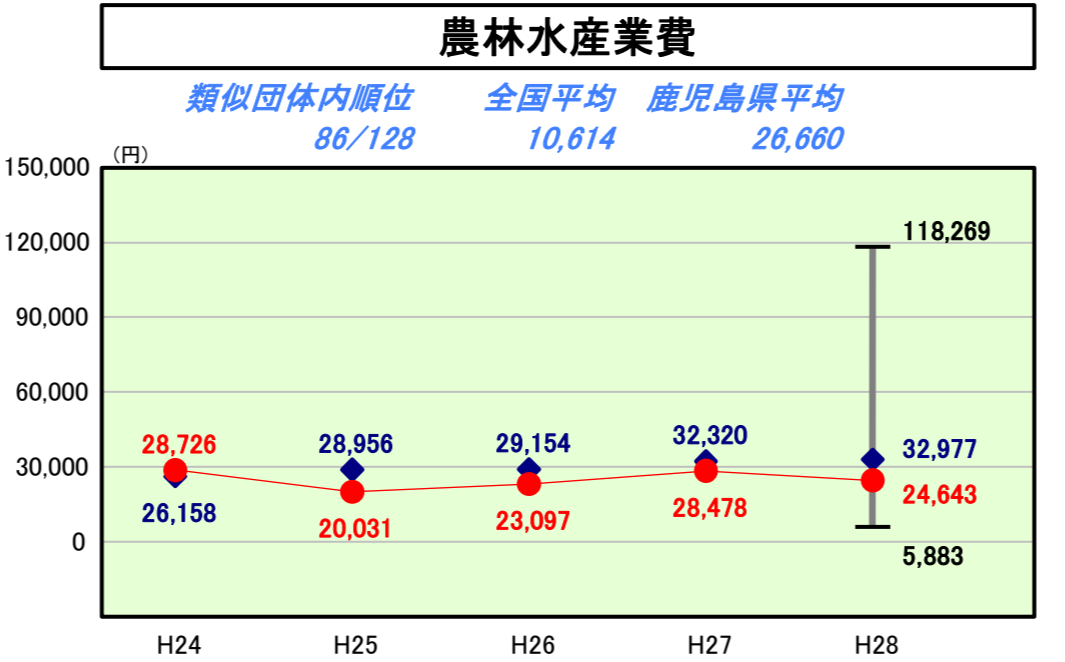
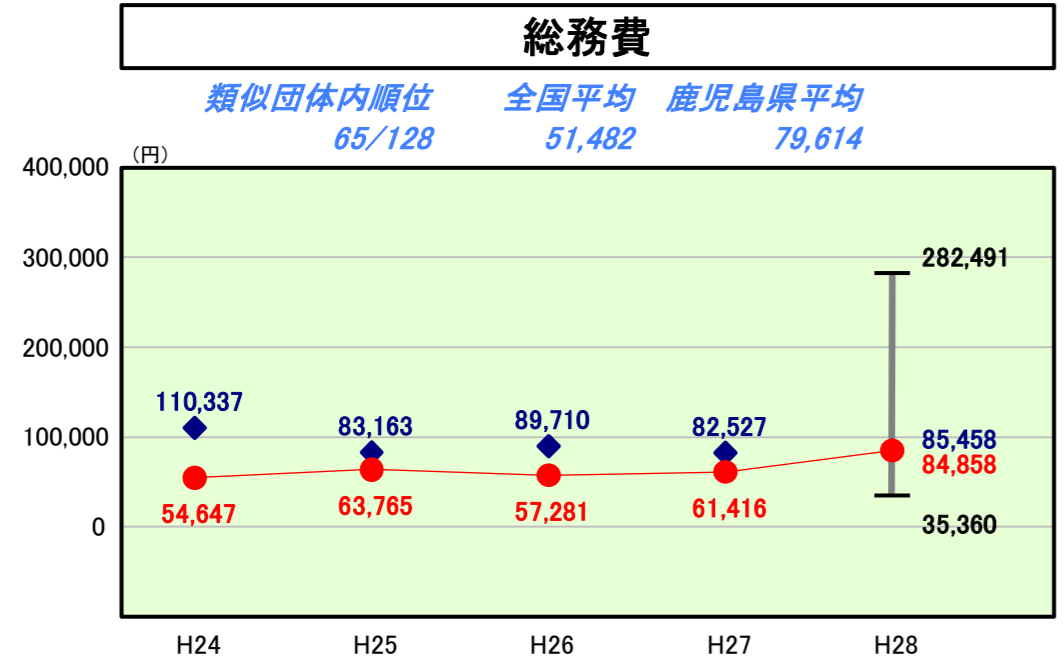
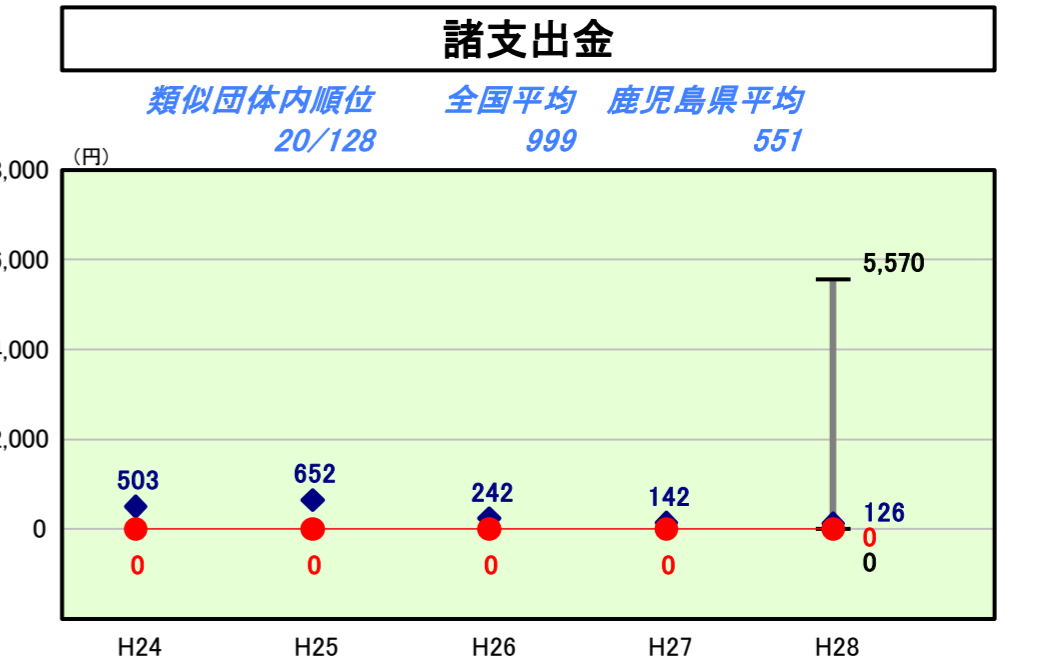
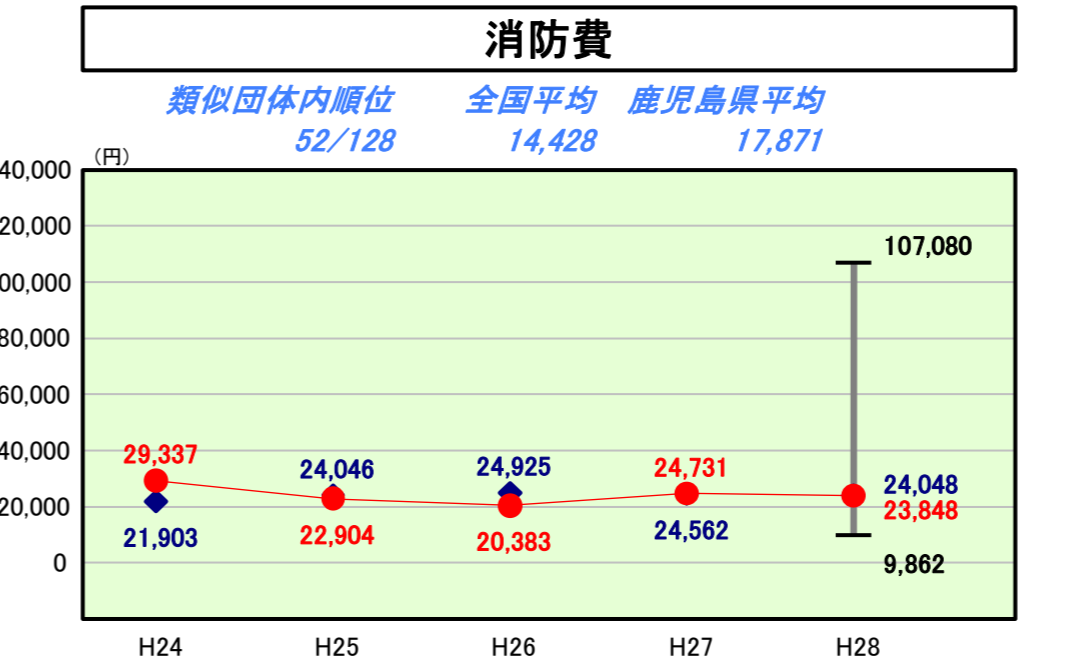
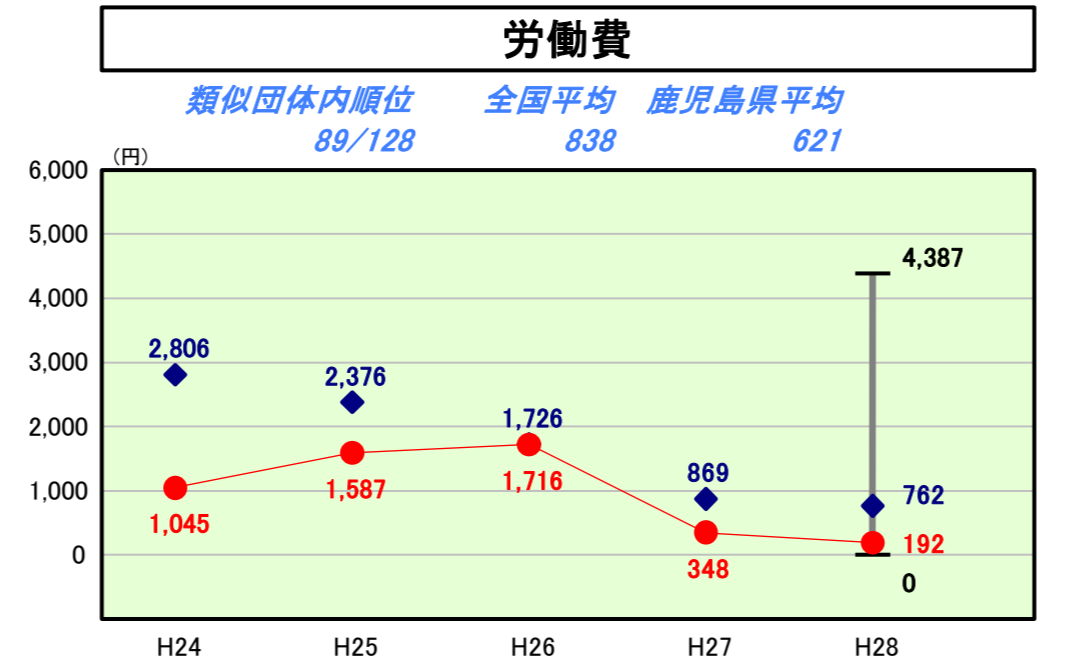
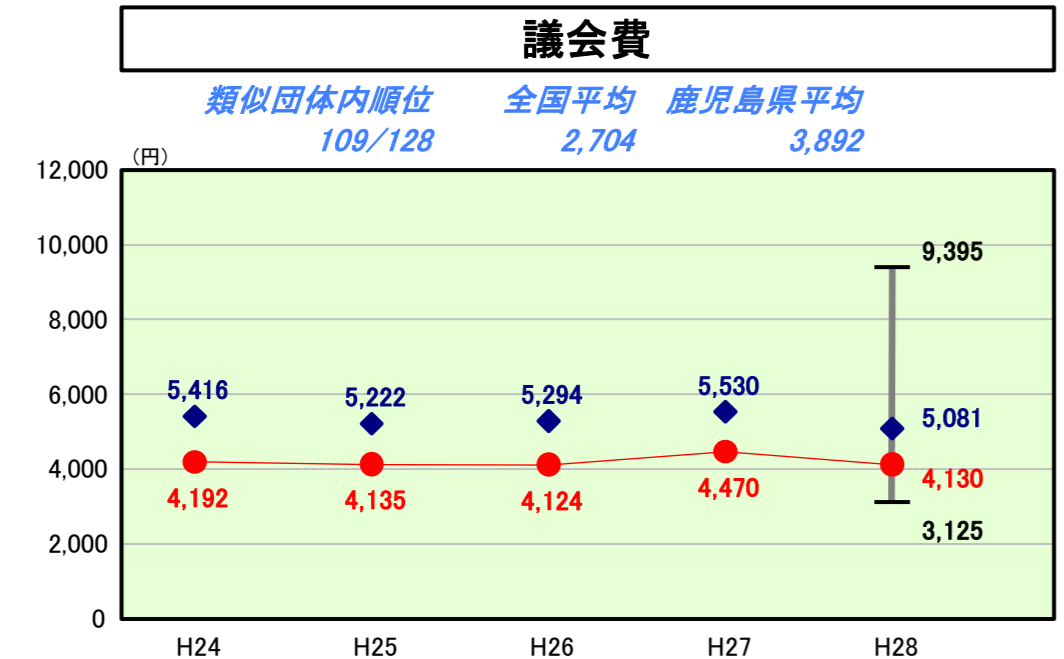
平成28年度

鹿児島県指宿市

人口	42,238人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	41,980人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	148.84 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	25,273,895千円	将来負担比率	36.1 %
歳出総額	24,025,525千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,029,702千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	12,672,965千円		
地方債現在高	24,797,596千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- ・総務費は、住民一人当たり84,858円となっている。決算額全体で見ると、総務費のうち庁舎管理に要する総務管理費の増加が要因となっている。これは、庁舎の耐震機能の不足及び老朽化に対する庁舎大規模改修事業により、普通建設事業費が増額となったものである。また、ふるさと納税推進事業費による委託料の増、及び、寄附金の増額に伴う積立金の増も要因となっている。今後も庁舎改修事業等が継続することから、事業規模や実施時期などを検討し、計画的な事業の執行に努める。
- ・民生費は、住民一人当たり196,605円となっている。決算額全体で見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である保育所緊急整備事業費の増加が要因となっている。これは、待機児童解消や保育施設の老朽化対策による保育環境整備を実施するため、施設の改築により普通建設事業費が増額となったものである。また、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費の増額も要因となっている。今後は、保育所と協議しながら緊急整備事業を計画的に行い、事業費の平準化を図る。

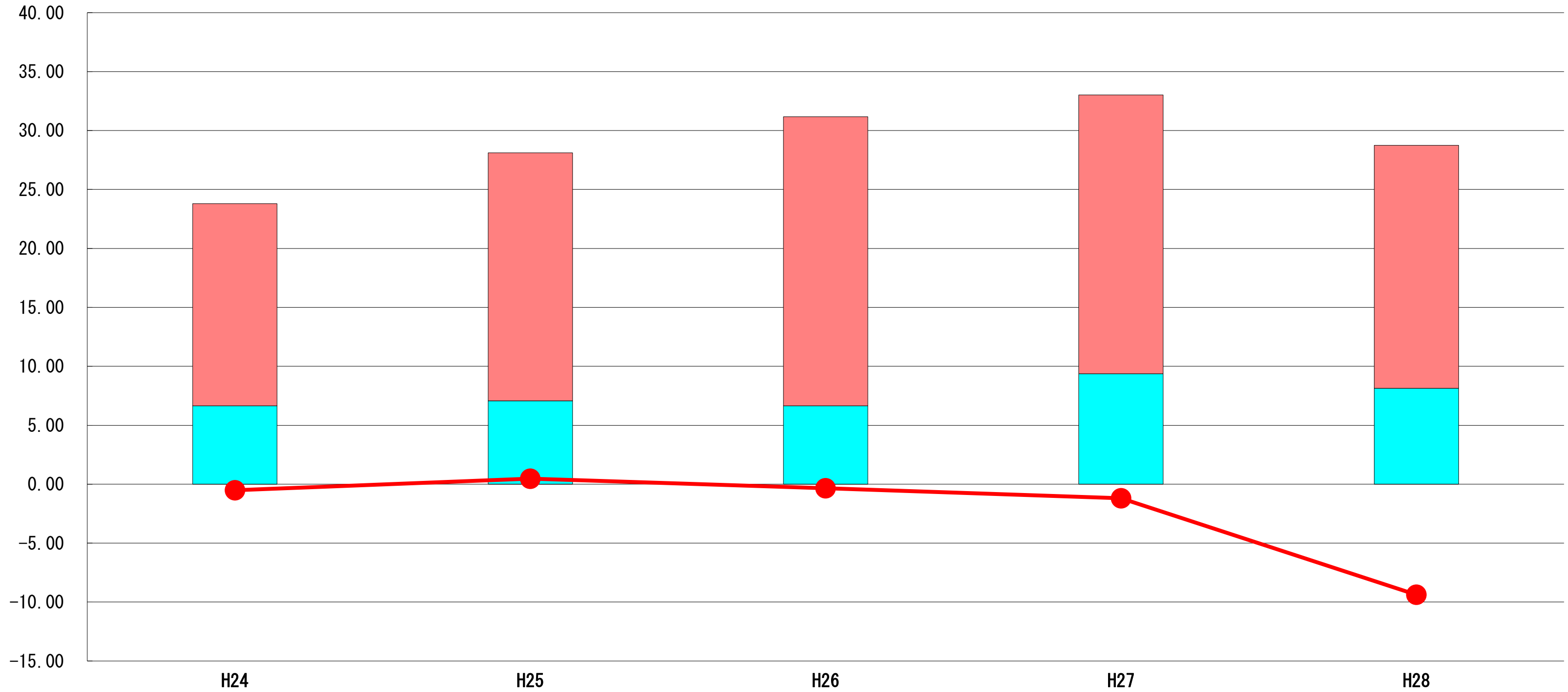


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		17.14	21.04	24.54	23.66	20.61
 実質収支額		6.65	7.08	6.64	9.36	8.13
 実質単年度収支		▲ 0.52	0.47	▲ 0.35	▲ 1.20	▲ 9.38

## 分析欄

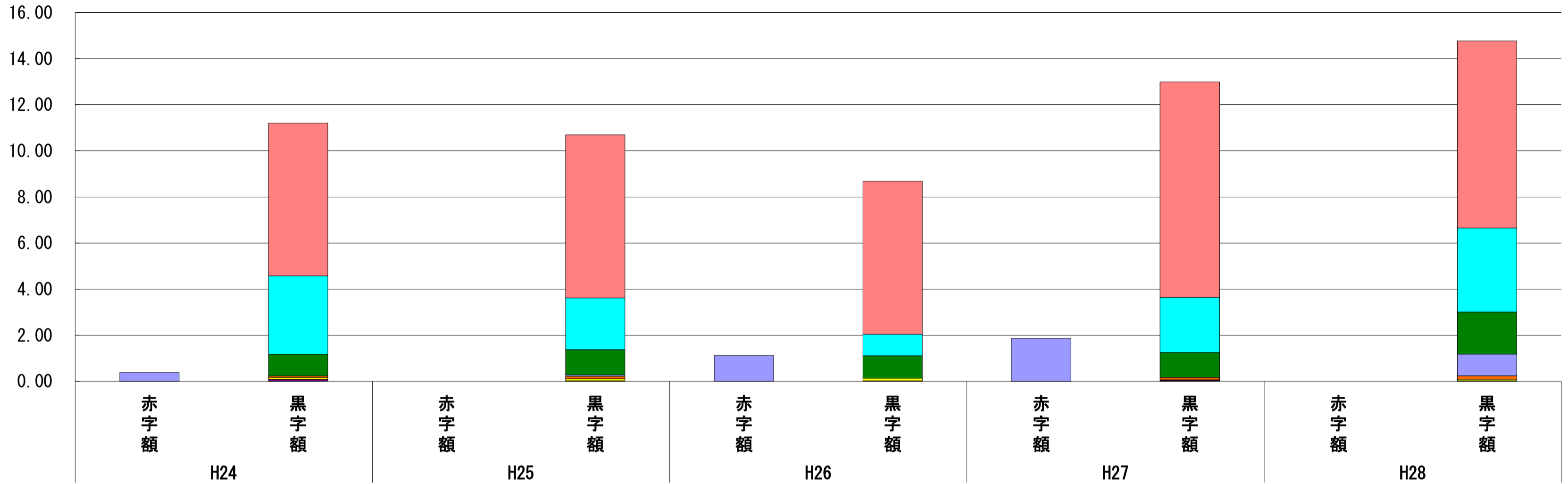
平成21年度に標準財政規模の5%しかなかった財政調整基金は、平成26年度までに24.5%まで増額させ、平成27年度以降の公共施設老朽化対策等では、計画的な事業執行により財源を確保するように努め、平成28年度は20.6%としている。今後も、公共施設の老朽化による耐震化・大規模改修事業が控えていることから、計画的な事業執行により、財政調整基金の残高を標準財政規模に対する割合の20%前後で推移できるよう努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.64	7.07	6.64	9.35	8.12
指宿市水道事業		3.39	2.25	0.93	2.39	3.64
指宿市介護保険特別会計		0.95	1.09	0.98	1.08	1.84
指宿市国民健康保険特別会計		▲ 0.39	0.06	▲ 1.12	▲ 1.86	0.93
指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		0.06	0.11	0.00	0.10	0.15
指宿市公共下水道事業特別会計		0.08	0.09	0.11	0.03	0.07
指宿市後期高齢者医療特別会計		0.08	0.00	0.02	0.04	0.02
指宿市温泉配給事業特別会計		0.01	0.02	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険特別会計は、少子高齢化及び医療の高度化に伴う医療費の伸びに伴い保険給付費が年々増加し、平成22年度から特別会計内で財源を賅えない状況にあるが、平成28年度は黒字に好転している。これは、被保険者数の減に伴い保険給付費が減少したこと、また、調剤価格が下がったことに伴うもので、抜本的な改善が図られたものではない。国民健康保険特別会計への赤字補填的な繰出金が一般会計の負担となっていることから、各種施策を通して市民の健康増進を図るとともに、平成30年度から市町村保険者が県へ移行されることを踏まえ、国民健康保険税の徴収率の向上を図るなど、財政運営の健全化に努める。

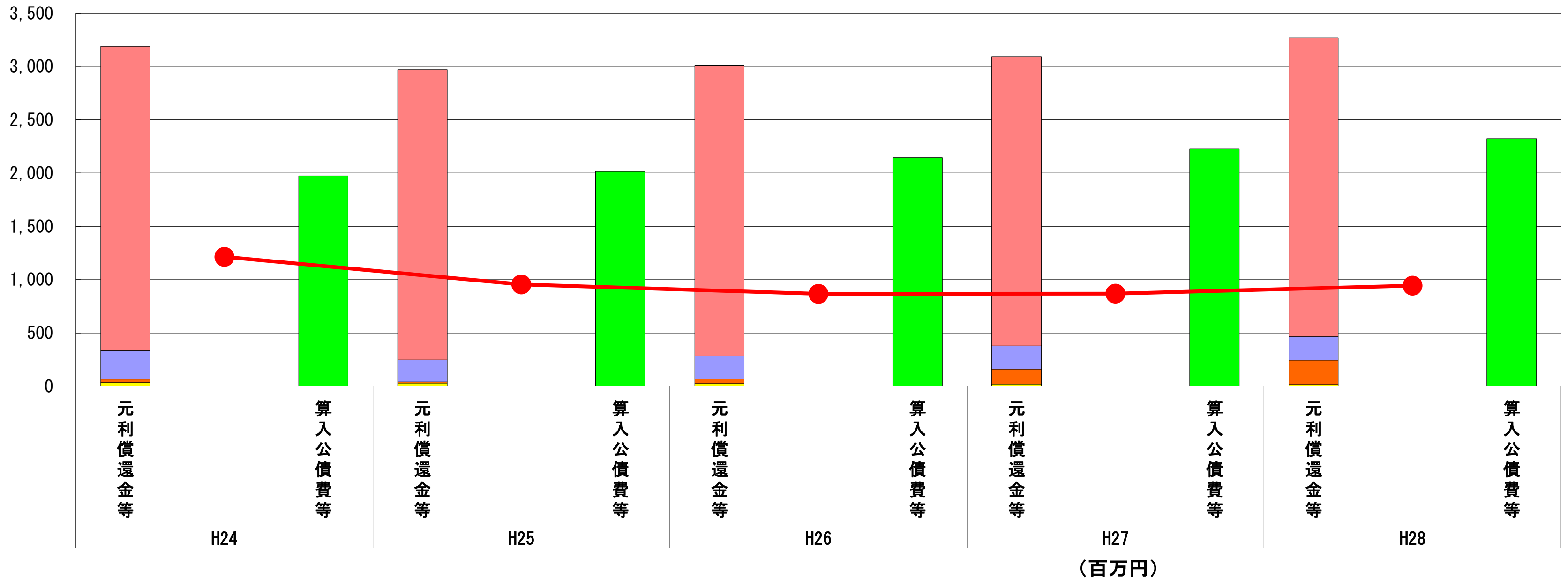
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,854	2,723	2,725	2,714	2,803
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		267	206	215	219	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	12	46	140	229
	債務負担行為に基づく支出額		34	29	24	20	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,973	2,015	2,143	2,225	2,324
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,214	955	867	868	943

## 分析欄

公債費抑制のため、平成26年度まで地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたが、平成27・28年度では、償還元金を超える地方債発行額となったことから、元利償還金は増加した。  
 公債費は、類似団体と比較して低い水準にあり、算入公債費等は、交付税措置率の高い財政上有利な地方債を活用していることから、実質公債費比率の分子は微増となり、実質公債費比率は8.3%で推移している。  
 今後は公共施設等の耐震化や老朽化対策事業が予定されることから、公債費のピークが平成32年～33年度と見込まれるため、地方債発行を伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努める。

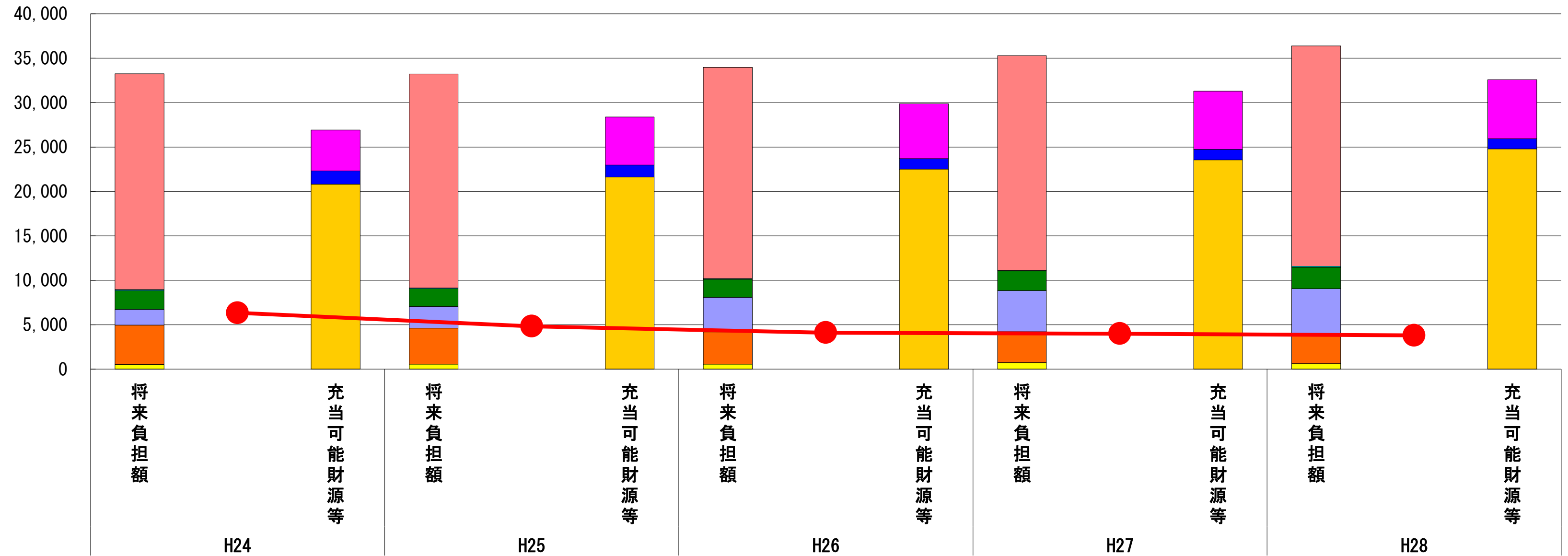
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,299	24,079	23,786	24,179	24,798
	債務負担行為に基づく支出予定額		100	85	69	54	134
	公営企業債等繰入見込額		2,128	1,995	2,055	2,200	2,405
	組合等負担等見込額		1,769	2,454	3,901	4,651	5,035
	退職手当負担見込額		4,415	4,069	3,611	3,473	3,393
	設立法人等の負債額等負担見込額		539	543	559	732	619
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,584	5,433	6,173	6,564	6,644
	充当可能特定歳入		1,524	1,334	1,193	1,189	1,143
	基準財政需要額算入見込額		20,804	21,630	22,507	23,541	24,797
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,338	4,828	4,108	3,995	3,801

## 分析欄

将来負担額として、地方債残高や一部事務組合負担等見込額が増加しているが、充当可能財源等の充当可能基金が増加していることで将来負担比率の分子は減少傾向にある。組合負担等見込額は、広域事務組合の新ごみ処理施設整備事業、旧ごみ処理施設除去事業に伴う地方債の借入により、今後も負担等の見込額が増加する予定であることから、将来負担比率を増加させないために、充当可能基金の増額確保に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

鹿児島県指宿市

人口	42,238	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,980	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	148.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	25,273,895	千円	将来負担比率	36.1	%
歳出総額	24,025,525	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	1,029,702	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,672,965	千円			
地方債現在高	24,797,596	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 鹿児島県平均 58.4	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 算出式精査中のため、出力対象外
<b>有形固定資産減価償却率の分析欄</b> 固定資産台帳整備中・未整備	<b>債務償還可能年数の分析欄</b> 算出式精査中のため、出力対象外

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

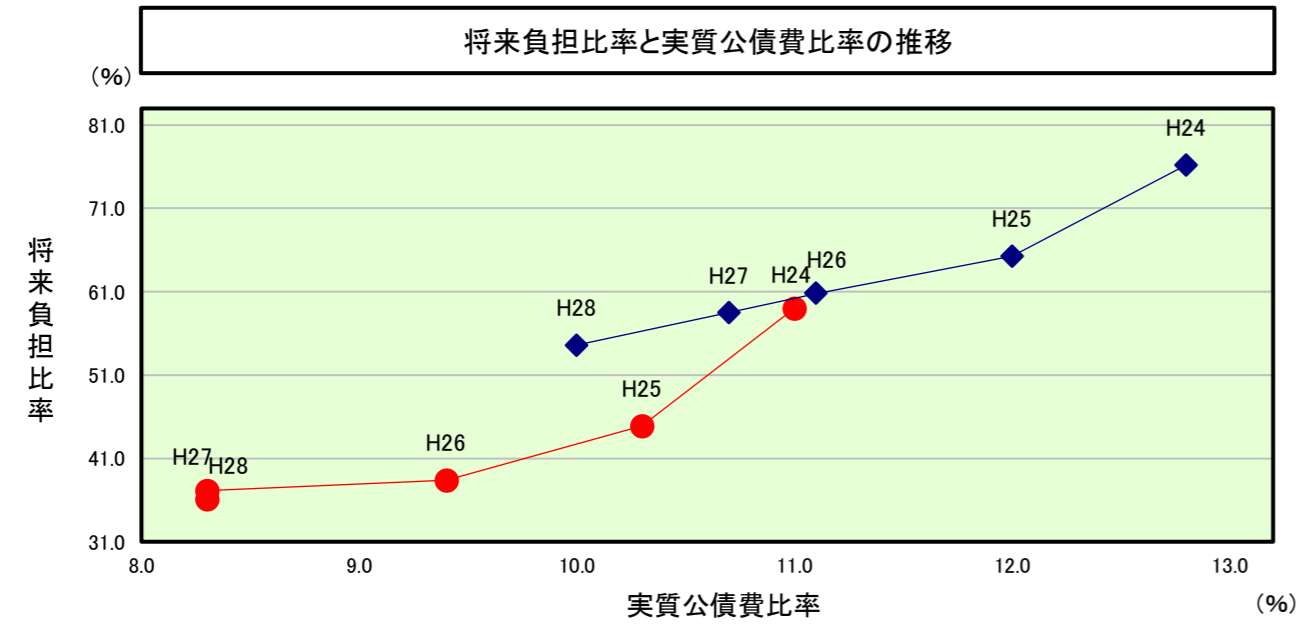
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費率は類似団体と比較して低い水準にある。将来負担比率については、定年退職者の増に伴う職員数の減により退職手当負担見込額が減少してきたことや、充当可能財源等の充当可能基金が増加していることで将来負担比率の分子が減少してきたことが要因となっている。実質公債費比率については、公債費抑制のため、平成26年度まで地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたことや、交付税措置率の高い財政上有利な地方債を活用していることから、実質公債費比率の分子は微増となり、実質公債費比率は8.3%で推移している。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	59.0	44.9	38.4	37.1	36.1
	実質公債費比率	11.0	10.3	9.4	8.3	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

鹿児島県指宿市

人口	42,238	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	41,980	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	148.84	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.3	%
歳入総額	25,273,895	千円	得 来 負 担 比 率	36.1	%
歳出総額	24,025,525	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	1,029,702	千円	( 年 度 毎 )	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,672,965	千円			
地方債現在高	24,797,596	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

鹿児島県指宿市

人口	42,238	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	41,980	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	148.84	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.3	%
歳入総額	25,273,895	千円	得 来 負 担 比 率	36.1	%
歳出総額	24,025,525	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	1,029,702	千円	( 年 度 毎 )	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,672,965	千円			
地方債現在高	24,797,596	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄